

川内原子力発電所

原子炉施設保安規定変更認可申請について

「緊急時対策所（指揮所）と代替緊急時対策所の接続
に伴う変更」

（補足説明資料）

2022年 5月24日

九州電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容については、商業機密に係る
事項又はテロ対策における機密に係る事項であるため公
開できません。

(川内原子力発電所 原子炉施設保安規定)

緊急時対策所（指揮所）と代替緊急時対策所を接続し、緊急時対策所（指揮所）の名称を変更する必要があるため、以下の申請案件について、保安規定変更認可申請を実施した。

1. 変更の理由

(1) 緊急時対策所（指揮所）と代替緊急時対策所の接続に伴う変更

緊急時対策所（指揮所）と代替緊急時対策所の接続に伴い関連する条文の変更を行う。

(変更条文)

- ・ 第 83 条（重大事故等対処設備）
- ・ 第 87 条（予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合）
- ・ 添付 2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準
- ・ 添付 3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準

以 上

目 次

(補足説明資料)

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針
2. 上流文書（設置許可）から保安規定への記載方針
3. 設計及び工事計画で抽出された運用内容整理
4. 連絡通路接続部シールの保全について
5. 緊急時対策棟 連絡通路接続工事に係る設備の変更概要と運用の変更について
6. 緊急時対策所機能の移行手順について

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針

目 次

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理
4. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

1. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定への記載方針

保安規定審査基準の要求事項から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

(1) 保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

2.1 保安規定に規定すべき項目について

法令上及び保安規定審査基準等の要求事項の変更を踏まえ、発電用原子炉設置者は論点ごとに保安規定へ反映すべき項目を整理し、必要な改正、制定を行ったうえで引き続きこれらを遵守する。

2.2.1 保安規定に記載すべき事項について

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める。

(2) 保安規定の記載方針

(1) 項の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容については保安規定添付2及び添付3に記載する。また、必要に応じて二次文書他に記載する。

以 上

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目	説 明 内 容
関連する実用炉規則	○「黒字」により、保安規定審査基準に関連する実用炉規則の内容を記載する。
保安規定審査基準	○「黒字」により、保安規定審査基準の内容を記載する。
記載すべき内容	○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「赤字」により、保安規定の変更内容を記載する。
記載の考え方	○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書（2次文書）に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。
該当規定文書	○該当する社内規定文書（2次文書）を記載する。 ○「（新規）」により、新規に制定した社内規定文書を明確にする。 ○「（既存）」により、既存の社内規定文書を改正したものを明確にする。
記載内容の概要	○該当する社内規定文書（2次文書）への記載内容を記載する。 ○「（新規記載）」により、社内規定文書に新規に記載したことを明確にする。

3. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定変更条項の整理

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
実用炉規則第92条第1項第1号 【関係法令及び保安規定の遵守のための体制】	1. 関係法令及び保安規定の遵守のための体制(経営責任者の関与を含む。)に関することについては、保安規定に基づき、要領書、手順書その他保安に関する文書について、重要度等に応じて定めるとともに、これを守ることが定められていること。また、これらの文書の位置付けが明確にされていること。特に、経営責任者の積極的な関与が明記されていること。	第2条の2	関係法令及び保安規定の遵守	—
	2. 保安のための関係法令及び保安規定の遵守を確実に行うため、コンプライアンスに係る体制が確実に構築されていることが明確となっていること。			
実用炉規則第92条第1項第2号 【品質マネジメントシステム】	1. 品質マネジメントシステム(以下「QMS」という。)については、原子炉等規制法第43条の3の5第1項又は第43条の3の8第1項の許可(以下単に「許可」という。)を受けたところによるものであり、かつ、原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則(令和2年原子力規制委員会規則第2号)及び原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則の解釈(原規規発第1912257号-2(令和元年12月25日原子力規制委員会決定))を踏まえて定められていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—
	2. 具体的には、保安活動の計画、実施、評価及び改善に係る組織及び仕組みについて、安全文化の育成及び維持の体制や手順書等の位置付けを含めて、発電用原子炉施設の保安活動に関する管理の程度が把握できるように定められていること。また、その内容は、原子力安全に対する重要度に応じて、その適用の程度を合理的かつ組織の規模に応じたものとしているとともに、定められた内容が、合理的に実現可能なものであること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—
	3. その際、要求事項を個別業務に展開する具体的な体制及び方法について明確にされていること。この具体的な方法について保安規定の下位文書も含めた文書体系の中で定める場合には、当該文書体系について明確にされていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—
	4. 手順書等の保安規定上の位置付けに関することについては、要領書、手順書その他保安に関する文書について、これらを守るために、重要度等に応じて、保安規定及びその2次文書、3次文書等といったQMSに係る文書の階層的な体系における位置付けが明確にされていること。	第3条	品質マネジメントシステム計画	—
実用炉規則第92条第1項第3号 【発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織】	1. 本店等における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。 2. 工場又は事業所における発電用原子炉施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていること。	第4条	保安に関する組織	—
		第5条	保安に関する職務	—
実用炉規則第92条第1項第4号、第5号、第6号 【発電用原子炉主任技術者の職務の範囲等】	1. 発電用原子炉の運転に関し、保安の監督を行う発電用原子炉主任技術者の選任について定められていること。 2. 発電用原子炉主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、原子炉等規制法第43条の3の26第2項において準用する第42条第1項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容(発電用原子炉の運転に従事する者は、発電用原子炉主任技術者が保安のために行う指示に従うことを含む。)について適切に定められていること。また、発電用原子炉主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。 3. 特に、発電用原子炉主任技術者が保安の監督に支障を来すことがないよう、上位者等との関係において独立性が確保されていること。なお、必ずしも工場又は事業所の保安組織から発電用原子炉主任技術者が独立していることが求められるものではない。 4. 電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督の責務を十分に果たすことができるようにするため、電気事業法第43条第4項に規定する要件を満たすことを含め、職務範囲及びその内容について適切に定められていること。また、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が保安の監督を適切に行う上で、必要な権限及び組織上の位置付けがなされていること。 5. 発電用原子炉主任技術者、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者が相互の職務について情報を共有し、意思疎通を図ることが定められていること。	第8条	原子炉主任技術者の選任	—
		第9条	原子炉主任技術者の職務等	—
		第3条	品質マネジメントシステム計画	—
		第6条	原子力発電安全委員会	—
		第7条	川内原子力発電所安全運営委員会	—
		第8条	原子炉主任技術者の選任	—
		第8条の2	電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の選任	—
		第9条の2	電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務等	—
		第7条	川内原子力発電所安全運営委員会	—
		第9条	原子炉主任技術者の職務等	—
実用炉規則第92条第1項第7号 【保安教育】	1. 発電用原子炉施設の運転及び管理を行う者(役務を供給する事業者に属する者を含む。以下「従業員」という。)について、保安教育実施方針が定められていること。 2. 従業員について、保安教育実施方針に基づき、保安教育実施計画を定め、計画的に保安教育を実施することが定められていること。 3. 従業員について、保安教育実施方針に基づいた保安教育実施状況を確認することが定められていること。 4. 燃料取替に関する業務の補助及び放射性廃棄物取扱設備に関する業務の補助を行う従業員については、当該業務に係る保安教育を実施することが定められていること。	第129条	所員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—
		第129条	所員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—
		第129条	所員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無	
5. 保安教育の内容について、関係法令及び保安規定への抵触を起こさないことを徹底する観点から、具体的な保安教育の内容、その見直しの頻度等について明確に定められていること。		第129条	所員への保安教育	—	
		第130条	請負会社従業員への保安教育	—	
		第11条	構成及び定義	—	
1. 発電用原子炉の運転に必要な運転員の確保について定められていること。		第12条	運転員等の確保	—	
	2. 発電用原子炉施設の運転管理に係る組織内規程類を作成することが定められていること。		第12条の2	運転管理業務	—
			第14条	運転管理に関する社内基準の作成	—
			第15条	引継	—
			第12条の2	運転管理業務	—
			第16条	原子炉起動前の確認事項	—
			第17条	火災発生時の体制の整備	—
			第17条の2	内部溢水発生時の体制の整備	—
			第17条の2	火山影響等発生時の体制の整備	—
			第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—
3. 運転員の引継時に実施すべき事項について定められていること。		第17条の3の2	有毒ガス発生時の体制の整備	—	
	4. 発電用原子炉の起動その他の発電用原子炉の運転に当たって確認すべき事項について定められていること。		第17条の4	火山活動のモニタリング等の体制の整備	—
			第17条の5	資機材等の整備	—
		添付2	火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準	有	
			第18条	水質管理	—
5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。		第18条の2	原子炉冷却材圧力バウンダリ隔離弁管理	—	
		第19条	停止余裕	—	
6. 原子炉冷却材の水質の管理について定められていること。		第20条	臨界ボロン濃度	—	
		第21条	減速材温度係数	—	
		第22条	制御棒動作機能	—	
		第23条	制御棒の挿入限界	—	
		第24条	制御棒位置指示	—	
		第25条	炉物理検査 —モード1	—	
		第26条	炉物理検査 —モード2	—	
		第27条	化学体積制御系（ほう酸濃縮機能）	—	
		第28条	原子炉熱出力	—	
		第29条	熱流束熱水路係数（FQ(Z））	—	
		第30条	核的エンタルピ上昇熱水路係数（FN△H）	—	
		第31条	軸方向中性子束出力偏差	—	
		第32条	1/4 炉心出力偏差	—	
		第33条	計測及び制御設備	—	
		第34条	DNB 比	—	
		第35条	1次冷却材の温度・圧力及び1次冷却材温度変化率	—	
		第36条	1次冷却系 —モード3	—	
		第37条	1次冷却系 —モード4	—	
		第38条	1次冷却系 —モード5（1次冷却系満水）	—	
		第39条	1次冷却系 —モード5（1次冷却系非満水）	—	
		第40条	1次冷却系 —モード6（キャビティ高水位）	—	
		第41条	1次冷却系 —モード6（キャビティ低水位）	—	
		第42条	加圧器	—	
		第43条	加圧器安全弁	—	
		第44条	加圧器逃がし弁	—	
		第45条	低温過加圧防護	—	
		第46条	1次冷却材漏えい率	—	
	第47条	蒸気発生器細管漏えい監視	—		
	第48条	余熱除去系への漏えい監視	—		
	第49条	1次冷却材中のよう素131濃度	—		
7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation、以下「LCO」という。）のLCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time、以下「AOT」という。）が定められていること。 なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。					

実用炉規則第92条第1項第8号イからハまで
【発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があった場合の措置等】

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
		第50条	蓄圧タンク	—
		第51条	非常用炉心冷却系 —モード1、2及び3—	—
		第52条	非常用炉心冷却系 —モード4—	—
		第53条	燃料取替用水タンク	—
		第54条	ほう酸注入タンク	—
		第55条	原子炉格納容器	—
		第56条	原子炉格納容器真空逃がし系	—
		第57条	原子炉格納容器スプレイ系	—
		第58条	アニュラス空気浄化系	—
		第59条	アニュラス	—
		第60条	主蒸気安全弁	—
		第61条	主蒸気隔離弁	—
		第62条	主給水隔離弁、主給水制御弁及び主給水バイパス制御弁	—
		第63条	主蒸気逃がし弁	—
		第64条	補助給水系	—
		第65条	復水タンク	—
		第66条	原子炉補機冷却水系	—
		第67条	原子炉補機冷却海水系	—
		第68条	制御用空気系	—
		第69条	中央制御室非常用循環系	—
		第70条	安全補機室空気浄化系	—
		第71条	外部電源	—
		第72条	ディーゼル発電機 —モード1、2、3及び4—	—
		第73条	ディーゼル発電機 —モード1、2、3及び4以外—	—
		第74条	ディーゼル発電機の燃料油、潤滑油及び始動用空気	—
		第75条	非常用直流電源 —モード1、2、3及び4—	—
		第76条	非常用直流電源 —モード5、6及び照射済燃料移動中—	—
		第77条	所内非常用母線 —モード1、2、3及び4—	—
		第78条	所内非常用母線 —モード5、6及び照射済燃料移動中—	—
		第79条	1次冷却材中のほう素濃度 —モード6—	—
		第80条	原子炉キャビティ水位 —燃料移動中—	—
		第81条	原子炉格納容器貫通部 —燃料移動中—	—
		第82条	使用済燃料ピットの水位及び水温	—
		第83条	重大事故等対処設備	有
		第83条の2	特重施設を構成する設備	—
		第84条	1次冷却系の耐圧・漏えい検査の実施	—
		第84条の2	安全注入系逆止弁漏えい検査の実施	—
	8. サーベイランスの実施方法については、確認する機能が必要となる事故時等の条件に必要な性能が発揮できるかどうかを確認（以下「実条件性能確認」という。）するために十分な方法（事故時等の条件を模擬できない場合等においては、実条件性能確認に相当する方法であることを検証した代替の方法を含む。）が定められていること。また、サーベイランス及び要求される措置を実施する時期の延長に関する考え方、サーベイランスの際のLCOの取扱い等が定められていること。	第85条	運転上の制限の確認	—
	9. LCOを逸脱した場合について、事象発見からLCOに係る判断までの対応目安時間等を組織内規程類に定めること及び要求される措置等の取扱方法が定められていること。	第86条	運転上の制限を満足しない場合	—
	10. LCOに係る記録の作成について定められていること。	第88条	運転上の制限に関する記録	—
	11. LCOを逸脱した場合のほか、緊急遮断等の異常発生時や監視項目が警報設定値を超過するなどの異状があった場合の基本的対応事項及び講ずべき措置並びに異常収束後の措置について定められていること。	第12条の2	運転管理業務	—
		第89条	異常時の基本的な対応	—
		第90条	異常時の措置	—
		第91条	異常収束後の措置	—
		添付1	異常時の運転操作基準（第90条関連）	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	1 2. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率的リスク評価（PRA：Probabilistic Risk Assessment）等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。	第 87 条	予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合	有
実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号 【発電用原子炉の運転期間】	1. 発電用原子炉の運転期間の範囲内で、発電用原子炉を運転することが定められていること。	第 11 条の 2	原子炉の運転期間	—
	2. 取替炉心の安全性評価を行うことが定められていること。なお、取替炉心の安全性評価に用いる期間は、当該取替炉心についての燃料交換の間隔から定まる期間としていること。	第 95 条	燃料の取替等	—
	3. 実用炉規則第 9 2 条第 2 項第 1 号に基づき、実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 8 号ニに掲げる発電用原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合は、申請書に発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書（発電用原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、実用炉規則第 8 2 条第 4 項の見直しの結果を記載した書類を含む。以下単に「説明書」という。）が添付されていること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	4. 発電用原子炉ごとに、説明書に記載された①発電用原子炉を停止して行う必要のある点検及び検査の間隔から定まる期間、②燃料交換の間隔から定まる期間（発電用原子炉起動から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）、のうちのいずれか短い期間の範囲内で、実用炉規則第 5 5 条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、発電用原子炉の運転期間（定期事業者検査が終了した日から次回の定期事業者検査を開始するために発電用原子炉を停止するまでの期間）が記載されていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に当たっては、発電用原子炉を起動してから定期事業者検査が終了するまでの期間も考慮していること。 実用炉規則第 8 2 条第 4 項の見直しの結果の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」（原管 P 発第 1 3 0 6 1 9 8 号（平成 2 5 年 6 月 1 9 日原子力規制委員会決定））を参考として記載していること。	—	〔手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし〕	—
	5. 特に、同結果において、発電用原子炉の運転期間の変更に伴う長期施設管理方針の変更の有無及びその理由が明らかとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	6. 発電用原子炉の運転期間を延長する場合には、実用炉規則第 5 5 条に定める定期事業者検査を実施すべき時期の区分を上限として、段階的に延長することとなっていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	7. 運転期間が 1 3 月を超える延長の場合には、当該延長に伴う許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した影響評価の結果が説明書に記載されていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
	8. 説明書に記載された燃料交換の間隔から定まる期間については、期間を変更した後においても発電用原子炉の安全性について許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針を満たしていること。	—	〔運転期間の延長は実施していないことから、該当なし〕	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 8 号 ホ 【発電用原子炉施設の運転の安全審査】	1. 発電用原子炉施設の保安に関する重要事項及び発電用原子炉施設の保安運営に関する重要事項を審議する委員会の設置、構成及び審議事項について定められていること。	第 6 条 第 7 条	原子力発電安全委員会 川内原子力発電所安全運営委員会	— —
実用炉規則第 92 条第 1 項第 9 号 【管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定等】	1. 管理区域を明示し、管理区域における他の場所と区別するための措置を定め、管理区域の設定及び解除において実施すべき事項が定められていること。	第 103 条の 2 添付 4	管理区域の設定・解除 管理区域図（第 103 条及び第 104 条関連）	— —
	2. 管理区域内の区域区分について、汚染のおそれのない管理区域及びそれ以外の管理区域について表面汚染密度及び空気中の放射性物質濃度の基準値が定められていること。	第 104 条	管理区域内における区域区分	—
	3. 管理区域内において特別措置が必要な区域について講ずべき措置を定め、特別措置を実施する外部放射線に係る線量当量率、空気中の放射性物質濃度及び床、壁その他人の触れるおそれのある物の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 105 条	管理区域内における特別措置	—
	4. 管理区域への出入管理に係る措置事項が定められていること。	第 106 条	管理区域への出入管理	—
	5. 管理区域から退出する場合等の表面汚染密度の基準が定められていること。	第 106 条	管理区域への出入管理	—
	6. 管理区域へ出入りする者に遵守させるべき事項及びそれを遵守させる措置が定められていること。	第 107 条	管理区域出入者の遵守事項	—
	7. 管理区域から物品又は核燃料物質等の搬出及び運搬をする際に講ずべき事項が定められていること。	第 114 条 第 115 条	管理区域外等への搬出及び運搬 発電所外への運搬	— —
	8. 保全区域を明示し、保全区域についての管理措置が定められていること。	第 108 条 添付 5	保全区域 保全区域図（第 108 条関連）	— —
	9. 周辺監視区域を明示し、業務上立ち入る者を除く者が周辺監視区域に立ち入らないように制限するために講ずべき措置が定められていること。	第 109 条	周辺監視区域	—
	10. 役務を供給する事業者に対して遵守させる放射線防護上の必要事項及びこれを遵守させる措置が定められていること。	第 116 条 第 117 条	請負会社の放射線防護 頻度の定義	— —
実用炉規則第 92 条第 1 項第 10 号	1. 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出物質濃度の測定等の放出管理に係る設備の設置及び機能の維持の方法並びにその使用方法が定	第 99 条	放射性液体廃棄物の管理	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
【排気監視設備及び排水監視設備】	められていること。	第 100 条	放射性気体廃棄物の管理	—
	2. これらの設備の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 18 号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。また、これらの設備のうち放射線測定に係るものの使用方法については、施設全体の管理方法の一部として、第 12 号における放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 101 条	放出管理用計測器の管理	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 11 号 【線量、線量当量、汚染の除去等】	1. 放射線業務従事者が受ける線量について、線量限度を超えないための措置（個人線量計の管理の方法を含む。）が定められていること。	第 110 条	放射線業務従事者の線量管理等	—
	2. 国際放射線防護委員会（ICRP）が 1977 年勧告で示した放射線防護の基本的考え方を示す概念（as low as reasonably achievable。以下「ALARA」という。）の精神にのっとり、放射線業務従事者が受ける線量を管理することが定められていること。	第 98 条	放射性廃棄物管理に係る基本方針	—
	3. 実用炉規則第 78 条に基づく、床、壁等の除染を実施すべき表面汚染密度の明確な基準が定められていること。	第 111 条	床・壁等の除染	—
	4. 管理区域及び周辺監視区域境界付近における線量当量率等の測定に関する事項が定められていること。	第 112 条	外部放射線に係る線量当量率等の測定	—
	5. 管理区域内で汚染のおそれのない区域に物品又は核燃料物質等を移動する際に講ずべき事項が定められていること。	第 114 条	管理区域外等への搬出及び運搬	—
	6. 核燃料物質等（新燃料、使用済燃料及び放射性固体廃棄物を除く。）の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）が定められていること。なお、この事項は、第 13 号又は第 14 号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 114 条	管理区域外等への搬出及び運搬	—
	7. 原子炉等規制法第 61 条の 2 第 2 項により認可を受けた場合においては、同項により認可を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、当該認可を受けた申請書等において記載された内容を満足するよう、同条第 1 項の確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行い、適切に取り扱うことが定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第 14 号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 115 条	発電所外への運搬	—
	8. 放射性廃棄物でない廃棄物の取扱いに関することについては、「原子力施設における「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いについて（指示）」（平成 20・04・21 原院第 1 号（平成 20 年 5 月 27 日原子力安全・保安院制定（NISA-111a-08-1）））を参考として定められていること。なお、この事項は、放射性廃棄物との仕分け等を明確にするため、第 14 号における放射性廃棄物の管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	—	〔クリアランス規定は、採用していないため、保安規定に記載なし〕	—
	9. 汚染拡大防止のための放射線防護上、必要な措置が定められていること。	第 103 条の 2	管理区域の設定・解除	—
		第 104 条	管理区域内における区域区分	—
第 107 条		管理区域出入者の遵守事項	—	
第 111 条 第 114 条		床・壁等の除染 管理区域外等への搬出及び運搬	— —	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 12 号 【放射線測定器の管理及び放射線の測定の方法】	1. 放射線測定器（放出管理用計測器及び放射線計測器を含む。以下同じ。）の種類、所管箇所、数量及び機能の維持の方法並びにその使用方法（測定及び評価の方法を含む。）が定められていること。	第 101 条 第 113 条	放出管理用計測器の管理 放射線計測器類の管理	— —
	2. 放射線測定器の機能の維持の方法については、施設全体の管理方法の一部等として、第 18 号における施設管理に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 101 条 第 113 条	放出管理用計測器の管理 放射線計測器類の管理	— —
実用炉規則第 92 条第 1 項第 13 号 【核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵等】	1. 工場又は事業所内における新燃料の運搬及び貯蔵並びに使用済燃料の運搬及び貯蔵に際して、臨界に達しないようにする措置その他の保安のために講ずべき措置を講ずること、貯蔵施設における貯蔵の条件等が定められていること。	第 92 条 第 93 条 第 96 条 第 97 条	新燃料の運搬 新燃料の貯蔵 使用済燃料の貯蔵 使用済燃料の運搬	— — — —
	2. 新燃料及び使用済燃料の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に関するものが定められていること。なお、この事項は、第 14 号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 92 条 第 97 条	新燃料の運搬 使用済燃料の運搬	— —
	3. 燃料取替に際して、炉心の核的制限値及び熱的制限値の範囲内で運転するために取替炉心の安全性評価を許可を受けたところによる安全評価と同様に付した上で燃料装荷実施計画を定めること及び燃料移動手順に従うこと等が定められていること。なお、発電用原子炉の運転期間の設定に関する説明書において取替炉心ごとに管理するとして項目が、取替炉心の安全性評価項目等として定められていること。	第 95 条	燃料の取替等	—
	1. 放射性固体廃棄物の貯蔵及び保管に係る具体的な管理措置並びに運搬に関し、放射線安全確保のための措置が定められていること。	第 98 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
		2. 放射性液体廃棄物の固型化等の処理及び放射性廃棄物の工場又は事業所の外への廃棄（放射性廃棄物の輸入を含む。）に関する行為の実施体制が定められていること。	第 98 条の 4 第 99 条	輸入廃棄物の管理 放射性液体廃棄物の管理
実用炉規則第 92 条第 1 項第 14 号 【放射性廃棄物の廃棄】	3. 放射性固体廃棄物の工場又は事業所の外への運搬に関する行為（工場又は事業所の外での運搬中に関するものを除く。）に係る体制が構築されていることが明記されていること。なお、この事項は、第 11 号及び第 13 号における運搬に関する事項と併せて定められていてもよい。	第 98 条の 2	放射性固体廃棄物の管理	—
	4. 放射性液体廃棄物の放出箇所、放射性液体廃棄物の放出管理目標値及び基準値を満たすための放出管理方法並びに放射性液体廃棄物の放出	第 99 条	放射性液体廃棄物の管理	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無	
	物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。				
	5. 放射性気体廃棄物の放出箇所、放射性気体廃棄物の放出管理目標値を満たすための放出量管理方法並びに放射性気体廃棄物の放出物質濃度の測定項目及び頻度が定められていること。	第 100 条	放射性気体廃棄物の管理	—	
	6. 平常時の環境放射線モニタリングの実施体制（計画、実施、評価等）について定められていること。	第 112 条の 2	平常時の環境放射線モニタリング	—	
	7. ALARA の精神にのっとり、排気、排水等を管理することが定められていること。	第 103 条	放射線管理に係る基本方針	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 15 号 【非常の場合に講ずべき処置】	1. 緊急時に備え、平常時から緊急時に実施すべき事項が定められていること。	第 102 条	頻度の定義	—	
	2. 緊急時における運転に関する組織内規程類を作成することが定められていること。	第 119 条	原子力防災組織	—	
	3. 緊急事態発生時は定められた通報経路に従い、関係機関に通報することが定められていること。	第 120 条	原子力防災要員	—	
	4. 緊急事態の発生をもってその後の措置は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 7 条第 1 項の原子力事業者防災業務計画によることが定められていること。	第 121 条	原子力防災資機材等の整備	—	
	5. 緊急事態が発生した場合は、緊急時体制を発令し、応急措置及び緊急時における活動を実施することが定められていること。	第 121 条	原子力防災資機材等の整備	—	
	6. 次に掲げる要件に該当する放射線業務従事者を緊急作業に従事させるための要員として選定することが定められていること。 (1) 緊急作業時の放射線の生体に対する影響及び放射線防護措置について教育を受けた上で、緊急作業に従事する意思がある旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者であること。 (2) 緊急作業についての訓練を受けた者であること。 (3) 実効線量について 250mSv を線量限度とする緊急作業に従事する従業員は、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 3 項に規定する原子力防災要員、同法第 9 条第 1 項に規定する原子力防災管理者又は同条第 3 項に規定する副原子力防災管理者であること。	第 122 条	通報経路	—	
	7. 放射線業務従事者が緊急作業に従事する期間中の線量管理（放射線防護マスクの着用等による内部被ばくの管理を含む。）、緊急作業を行った放射線業務従事者に対し、健康診断を受診させる等の非常の場合に講ずべき処置に関し、適切な内容が定められていること。	第 124 条	通報	—	
	8. 事象が収束した場合には、緊急時体制を解除することが定められていること。	第 119 条	原子力防災組織	—	
	9. 防災訓練の実施頻度について定められていること。	第 125 条	緊急時体制の発令	—	
			第 126 条	応急措置	—
			第 127 条	緊急時における活動	—
			第 120 条の 2	緊急作業従事者の選定	—
			第 127 条の 2	緊急作業従事者の線量管理等	—
		第 128 条	緊急時体制の解除	—	
		第 123 条	原子力防災訓練	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 16 号 【設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置】	1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。 (1) 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。 イ 火災 可燃物の管理、消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。 ロ 火山現象による影響（影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。） ① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。 ② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関すること。 ③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ハ 重大事故に至るおそれのある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。） ① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 ③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 ⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関することを含む。）に関すること。 ⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。	第 12 条	運転員等の確保	—	
			第 17 条	火災発生時の体制の整備	—
			第 17 条の 2	内部溢水発生時の体制の整備	—

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
ニ 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。） ① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。 ② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。 ④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。 ⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。 ⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関すること。 (2) (1)に掲げる措置のうち重大事故等発生時又は大規模損壊発生時におけるそれぞれの措置に係る手順については、それぞれ次に掲げるとおりとすること。 イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮事項、有効性評価の前提条件となる操作の成立性に係る事項が定められ、定められた内容が重大事故等に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防ぐために最優先すべき操作等の判断基準の基本的な考え方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止に係る手順については、格納容器圧力逃がし装置を設けている場合、格納容器代替循環冷却系又は格納容器再循環ユニットにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる手順を、格納容器圧力逃がし装置による手順に優先して実施することが定められているとともに、原子炉格納容器内の圧力が高い場合など、必要な状況においては確実に格納容器圧力逃がし装置を使用することが定められていること。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順着手の判断基準等（②に関するものを除く。）については記載を要しない。 ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確かつ柔軟に対処することを妨げるものでないこと。 (3) 必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練に関すること。特に重大事故等又は大規模損壊の発生時における発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動を行う要員に対する教育及び訓練については、それぞれ毎年1回以上定期に実施すること及び重大事故等対処施設の使用を開始するに当たって必要な教育及び訓練をあらかじめ実施すること。 (4) 必要な機能を維持するための活動を行うために必要な電源車、消防自動車、化学消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照明器具、無線機器、フィルターその他の資機材を備え付けること。 (5) その他必要な機能を維持するための活動を行うために必要な体制を整備すること。 2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場合において、核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があると認めるときは、組織内規程類にあらかじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための必要の措置を講ずることが定められていること。	第17条の2	火山影響等発生時の体制の整備	—	
	第17条の3	その他自然災害発生時等の体制の整備	—	
	第17条の4	火山活動のモニタリング等の体制の整備	—	
	第17条の5	資機材等の整備	—	
	第17条の6	重大事故等発生時の体制の整備	—	
	第17条の7	大規模損壊発生時の体制の整備	—	
	添付2	火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準	有	
	添付3	重大事故等及び大規模損壊対応にかかる実施基準	有	
	実用炉規則第92条第1項第17号 【記録及び報告】	第131条	記録	—
		第131条	記録	—
第132条		報告	—	
第9条		原子炉主任技術者の職務等	—	
第132条		報告	—	
第132条	報告	—		

保安規定審査基準 (H25.6.19 制定、R1.12.25 最終改正)		保安規定条文		変更 有無
	れていること。			
実用炉規則第 92 条第 1 項第 18 号 【発電用原子炉施設の施設管理】	1. 施設管理方針、施設管理目標及び施設管理実施計画の策定並びにこれらの評価及び改善について、「原子力事業者等における使用前事業者検査、定期事業者検査、保安のための措置等に係る運用ガイド」（原規規発第 1912257 号一 7（令和元年 12 月 25 日原子力規制委員会決定））を参考として定められていること。	第 13 条	巡視点検	—
	2. 発電用原子炉施設の経年劣化に係る技術的な評価に関することについては、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」を参考とし、実用炉規則第 8 2 条に規定された発電用原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価を実施するための手順及び体制を定め、当該評価を定期的実施することが定められていること。	第 118 条	施設管理計画	—
		第 118 条の 2	設計管理	—
	3. 運転を開始した日以後 30 年を経過した発電用原子炉については、長期施設管理方針が定められていること。	第 118 条の 3	作業管理	—
		第 118 条の 6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針	—
	4. 実用炉規則第 9 2 条第 1 項第 18 号に掲げる発電用原子炉施設の施設管理に関することを変更しようとする場合（実用炉規則第 8 2 条第 1 項から第 3 項までの規定により長期施設管理方針を策定し、又は同条第 4 項の規定により長期施設管理方針を変更しようとする場合に限る。）は、申請書に実用炉規則第 8 2 条第 1 項、第 2 項若しくは第 3 項の評価の結果又は第 4 項の見直しの結果を記載した書類（以下「技術評価書」という。）が添付されていること。	第 118 条の 6	原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期施設管理方針	—
		添付 6	長期施設管理方針（第 118 条の 6 関連）	—
5. 長期施設管理方針及び技術評価書の内容は、「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の実施ガイド」を参考として記載されていること。	—	[手続きに関する事項であり、保安規定には、記載なし]	—	
6. 使用前事業者検査及び定期事業者検査の実施に関することが定められていること。	添付 6	長期施設管理方針（第 118 条の 6 関連）	—	
7. 燃料体に関する定期事業者検査として、装荷予定の照射された燃料のうちから選定したものの健全性に異常のないことを確認すること、燃料使用の可否を判断すること等が定められていること。	第 118 条の 4 第 118 条の 5	使用前事業者検査の実施 定期事業者検査の実施	—	
実用炉規則第 92 条第 1 項第 19 号 【技術情報の共有】	1. プラントメーカーなどの保守点検を行った事業者から得られた保安に関する技術情報を BWR 事業者協議会、PWR 事業者連絡会等の事業者の情報共有の場を活用し、他の発電用原子炉設置者と共有し、自らの発電用原子炉施設の保安を向上させるための措置が定められていること。	第 94 条	燃料の検査	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 20 号 【不適合発生時の情報の公開】	1. 発電用原子炉施設の保安の向上を図る観点から、不適合が発生した場合の公開基準が定められていること。	第 118 条	施設管理計画	—
	2. 情報の公開に関し、原子力施設情報公開ライブラリーへの登録等に必要事項が定められていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—
実用炉規則第 92 条第 1 項第 21 号 【その他必要な事項】	1. 日常の QMS に係る活動の結果を踏まえ、必要に応じ、発電用原子炉施設に係る保安に関し必要な事項を定めていること。	第 3 条	品質マネジメントシステム計画	—
	2. 保安規定を定める「目的」が、核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止を図るものとして定められていること。	第 1 条	目的	—
		第 1 条	目的	—

4. 保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方		該当規定文書
<p>(保安規定) 第92条 法第四十三条の三の二十四第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。</p> <p>八 発電用原子炉施設の運転に関することであつて、次に掲げるもの イ 発電用原子炉の運転を行う体制の整備に関すること。 ロ 発電用原子炉の運転に当たつて確認すべき事項及び運転の操作に必要な事項 ハ 異状があつた場合の措置に関すること（第十五号に掲げるものを除く。）。 ニ 発電用原子炉の運転期間に関すること。</p>	<p>保安規定第92条第1項第8号イからハまで 発電用原子炉施設の運転に関する体制、確認すべき事項、異状があつた場合の措置等</p>				
	<p>5. 地震、火災、有毒ガス（予期せず発生するものを含む。）等の発生時に講ずべき措置について定められていること。</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>1 火災 防災課長は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1項から1.5項を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課長（当直課長を除く。）は、火災防護計画に基づき、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>1.5 手順書の整備</p> <p><中 略></p> <p>(2) 各課長（当直課長を除く。）は、火災発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>サ 外部火災によるばい煙発生時の対応 当直課長は、ばい煙発生時、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止又は中央制御室及び安全補機開閉器室の閉回路循環運転による建屋内へのばい煙の侵入の防止を実施する。 防災課長は、ばい煙発生時、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内へのばい煙の侵入の防止を実施する。</p>			
					<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・建屋名称の変更を行う。</p>
					<p>・火災防護計画（基準）（既存） ・教育訓練基準（既存） ・建屋名称の変更を行う。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
		<p>シ 外部火災による有毒ガス発生時の対応 当直課長は、有毒ガス発生時、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止又は中央制御室及び安全補機閉器室の閉回路循環運転による建屋内への有毒ガスの侵入の防止を実施する。 防災課長は、有毒ガス発生時、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への有毒ガスの侵入の防止を実施する。</p> <p><以下、省略></p> <p>3 火山影響等発生時、降雪 防災課長は、火山影響等及び降雪発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の3.1項から3.4項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課長（当直課長を除く。）は、計画に基づき、火山影響等及び降雪発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>3.4 手順書の整備 (1) 各課長（当直課長を除く。）は、火山影響等及び降雪発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>イ 降下火砕物の侵入防止 当直課長は、外気取入口に設置している平型フィルタ等の差圧監視、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止又は中央制御室及び安全補機閉器室の閉回路循環運転による建屋内への降下火砕物の侵入防止を実施する。 防災課長は、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>キ 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 緊急時対策本部は、火山影響等発生時において、必要な数の要員を収容する等の緊急時対策本部としての機能を維持するため、換気空調系の停止及び居住性確保に必要な扉の開放を確認することにより緊急時対策所（緊急時対策棟内）の居住性を確保する。換気空調系停止中は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を監視する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・火災防護計画（基準）（既存） ・教育訓練基準（既存）</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>
		<p>イ 降下火砕物の侵入防止 当直課長は、外気取入口に設置している平型フィルタ等の差圧監視、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止又は中央制御室及び安全補機閉器室の閉回路循環運転による建屋内への降下火砕物の侵入防止を実施する。 防災課長は、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>キ 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 緊急時対策本部は、火山影響等発生時において、必要な数の要員を収容する等の緊急時対策本部としての機能を維持するため、換気空調系の停止及び居住性確保に必要な扉の開放を確認することにより緊急時対策所（緊急時対策棟内）の居住性を確保する。換気空調系停止中は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を監視する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・教育訓練基準（既存）</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>
		<p>イ 降下火砕物の侵入防止 当直課長は、外気取入口に設置している平型フィルタ等の差圧監視、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止又は中央制御室及び安全補機閉器室の閉回路循環運転による建屋内への降下火砕物の侵入防止を実施する。 防災課長は、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>キ 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 緊急時対策本部は、火山影響等発生時において、必要な数の要員を収容する等の緊急時対策本部としての機能を維持するため、換気空調系の停止及び居住性確保に必要な扉の開放を確認することにより緊急時対策所（緊急時対策棟内）の居住性を確保する。換気空調系停止中は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を監視する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 ・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・教育訓練基準（既存）</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書																																								
	<p>7. 発電用原子炉施設の重要な機能に関して、安全機能を有する系統及び機器、重大事故等対処設備（特定重大事故等対処施設を構成する設備を含む。）等について、運転状態に対応した運転上の制限（Limiting Conditions for Operation、以下「LCO」という。）、LCOを逸脱していないことの確認（以下「サーベイランス」という。）の実施方法及び頻度、LCOを逸脱した場合に要求される措置（以下単に「要求される措置」という。）並びに要求される措置の完了時間（Allowed Outage Time、以下「AOT」という。）が定められていること。</p> <p>なお、LCO等は、許可を受けたところによる安全解析の前提条件又はその他の設計条件を満足するように定められていること。</p>	<p>原子炉施設保安規定 記載すべき内容</p> <p>表 83-19 緊急時対策所 （緊急時対策所（緊急時対策棟内）） 83-19-1 代替電源設備からの給電</p> <p>(1) 運転上の制限</p> <table border="1" data-bbox="323 902 671 1386"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>設備</th> <th>所要数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急時対策所用発電機</td> <td>(1) 緊急時対策所用発電機車による電源系が動作可能であること</td> <td>1台×2^{*3}</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ</td> <td>(2) 緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ1台が動作可能であること</td> <td>1台^{*3}</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク</td> <td>(3) 緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクの油量が≥ 40^{*2}以上あること</td> <td>≥ 40^{*2}</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：電源系には、緊急時対策所用発電機車2台が健全であることを含む。 ※2：緊急時対策所用発電機車が運転中及び運転終了後の24時間は、運転上の制限を適用しない。 ※3：緊急時対策所（緊急時対策棟内）当たりの合計所要数</p> <p>(2) 確認事項</p> <table border="1" data-bbox="815 902 1121 1386"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>確認事項</th> <th>頻度</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急時対策所用発電機車</td> <td>発電機を起動し、運転状態（電圧等）に異常がないことを確認する。 発電機を起動し、動作可能であることを確認する。</td> <td>1年に1回 3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ</td> <td>ポンプを起動し、動作可能であることを確認する。</td> <td>3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク</td> <td>油量を確認する。</td> <td>3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 要求される措置</p> <table border="1" data-bbox="1169 902 1497 1386"> <thead> <tr> <th>適用モード</th> <th>条件</th> <th>要求される措置</th> <th>完了時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モード1、2、3及び4</td> <td>A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合</td> <td>A.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する。 又は A.2 防災課長は、代替措置^{*4}を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。</td> <td>30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が1台未満である場合</td> <td>B.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車1台を動作可能な状態に復旧する。 又は</td> <td>10日</td> </tr> </tbody> </table>	項目	設備	所要数	緊急時対策所用発電機	(1) 緊急時対策所用発電機車による電源系が動作可能であること	1台×2 ^{*3}	緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ	(2) 緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ1台が動作可能であること	1台 ^{*3}	緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク	(3) 緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクの油量が ≥ 40 ^{*2} 以上あること	≥ 40 ^{*2}	項目	確認事項	頻度	担当	緊急時対策所用発電機車	発電機を起動し、運転状態（電圧等）に異常がないことを確認する。 発電機を起動し、動作可能であることを確認する。	1年に1回 3か月に1回	防災課長	緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ	ポンプを起動し、動作可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長	緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク	油量を確認する。	3か月に1回	防災課長	適用モード	条件	要求される措置	完了時間	モード1、2、3及び4	A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合	A.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する。 又は A.2 防災課長は、代替措置 ^{*4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	30日		B. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が1台未満である場合	B.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車1台を動作可能な状態に復旧する。 又は	10日	<p>記載の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 建屋名称の変更を行う。 	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準（既存） 保修基準（既存） 放射線管理基準（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。
項目	設備	所要数																																											
緊急時対策所用発電機	(1) 緊急時対策所用発電機車による電源系が動作可能であること	1台×2 ^{*3}																																											
緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ	(2) 緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ1台が動作可能であること	1台 ^{*3}																																											
緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク	(3) 緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクの油量が ≥ 40 ^{*2} 以上あること	≥ 40 ^{*2}																																											
項目	確認事項	頻度	担当																																										
緊急時対策所用発電機車	発電機を起動し、運転状態（電圧等）に異常がないことを確認する。 発電機を起動し、動作可能であることを確認する。	1年に1回 3か月に1回	防災課長																																										
緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ	ポンプを起動し、動作可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長																																										
緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク	油量を確認する。	3か月に1回	防災課長																																										
適用モード	条件	要求される措置	完了時間																																										
モード1、2、3及び4	A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合	A.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する。 又は A.2 防災課長は、代替措置 ^{*4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	30日																																										
	B. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が1台未満である場合	B.1 防災課長は、緊急時対策所用発電機車1台を動作可能な状態に復旧する。 又は	10日																																										

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定																									
		記載すべき内容	記載の考え方																								
		<table border="1"> <tr> <td>場合</td> <td>B.2 防災訓練は、代替措置^{※4}を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td>C. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合^{※5}</td> <td>C.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 又は C.2 防災訓練は、代替措置^{※4}を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td>D. 条件A、B又はCの措置を完了した時間内に達成できない場合</td> <td>D.1 当直訓練は、モード3にする。 及び D.2 当直訓練は、モード5にする。</td> <td>12時間 56時間</td> </tr> <tr> <td>モード5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間</td> <td>A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合 A.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 及び A.2 防災訓練は、代替措置^{※4}を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに B. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合^{※5} B.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 及び B.2 防災訓練は、代替措置^{※4}を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに</td> <td>速やかに 速やかに 速やかに</td> </tr> </table>	場合	B.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	10日	C. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合 ^{※5}	C.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 又は C.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	10日	D. 条件A、B又はCの措置を完了した時間内に達成できない場合	D.1 当直訓練は、モード3にする。 及び D.2 当直訓練は、モード5にする。	12時間 56時間	モード5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間	A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合 A.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 及び A.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに B. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合 ^{※5} B.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 及び B.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに	速やかに 速やかに 速やかに	<p>社内規定文書</p> <p>該当規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>												
場合	B.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	10日																									
C. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合 ^{※5}	C.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 又は C.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する。	10日																									
D. 条件A、B又はCの措置を完了した時間内に達成できない場合	D.1 当直訓練は、モード3にする。 及び D.2 当直訓練は、モード5にする。	12時間 56時間																									
モード5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間	A. 動作可能な緊急時対策所用発電機車が2台未満である場合 A.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機車2台を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 及び A.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに B. 緊急時対策所用発電機専用給油ポンプが動作不能である場合 ^{※5} B.1 防災訓練は、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプを動作可能な状態に復旧する。 及び B.2 防災訓練は、代替措置 ^{※4} を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。 速やかに	速やかに 速やかに 速やかに																									
		<p>※4：代替品の補充等</p> <p>※5：緊急時対策所用発電機専用燃料油貯蔵タンクの油量が制限値を満足していない場合を含む。</p>																									
		<p>83-19-2 居住性の確保</p>																									
		<p>(1) 運転上の制限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>運転上の制限</th> <th>設備</th> <th>所要数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急時対策所非常用空気浄化系</td> <td>(1) 緊急時対策所非常用空気浄化系1系統^{※1}以上が動作可能であること</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所加圧設備</td> <td>(2) 緊急時対策所加圧設備^{※2}が使用可能であること</td> <td></td> <td>1基^{※3}</td> </tr> <tr> <td>居住性確保設備</td> <td>(3) 酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の所要数が使用可能であること (4) 緊急時対策所エリアモニタの所要数が動作可能であること</td> <td></td> <td>1基^{※3}</td> </tr> <tr> <td>適用モード</td> <td></td> <td>緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 空気ポンプ（緊急時対策所用）</td> <td>1,400本以上^{※3}</td> </tr> <tr> <td>モード1、2、3、4、5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	運転上の制限	設備	所要数	緊急時対策所非常用空気浄化系	(1) 緊急時対策所非常用空気浄化系1系統 ^{※1} 以上が動作可能であること		1	緊急時対策所加圧設備	(2) 緊急時対策所加圧設備 ^{※2} が使用可能であること		1基 ^{※3}	居住性確保設備	(3) 酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の所要数が使用可能であること (4) 緊急時対策所エリアモニタの所要数が動作可能であること		1基 ^{※3}	適用モード		緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 空気ポンプ（緊急時対策所用）	1,400本以上 ^{※3}	モード1、2、3、4、5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間				
項目	運転上の制限	設備	所要数																								
緊急時対策所非常用空気浄化系	(1) 緊急時対策所非常用空気浄化系1系統 ^{※1} 以上が動作可能であること		1																								
緊急時対策所加圧設備	(2) 緊急時対策所加圧設備 ^{※2} が使用可能であること		1基 ^{※3}																								
居住性確保設備	(3) 酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計の所要数が使用可能であること (4) 緊急時対策所エリアモニタの所要数が動作可能であること		1基 ^{※3}																								
適用モード		緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 緊急時対策所非常用空気浄化ユニット 空気ポンプ（緊急時対策所用）	1,400本以上 ^{※3}																								
モード1、2、3、4、5、6及び使用済燃料ピットに燃料体を貯蔵している期間																											

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要																								
		<p>酸素濃度計 2個※3</p> <p>二酸化炭素濃度計 2個※3</p> <p>緊急時対策所エリアモニタ 2個※3</p> <p>可搬型エリアモニタ（加圧判 断用） ※4</p> <p>※1：1系統とは、緊急時対策所非常用空気浄化ファン1台及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット1基 ※2：緊急時対策所加圧設備とは、空気ポンプ（緊急時対策所用）1,400本以上 ※3：緊急時対策所（緊急時対策棟内）当たりの合計所要数 ※4：「83-18-1 監視測定設備」において運転上の制限を定める。</p> <p>(2) 確認事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>確認事項</th> <th>頻度</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急時対策所非常用空気浄化系</td> <td>緊急時対策所非常用空気浄化系（ファン及びフィルタユニット）が動作可能であることを確認する。 緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットのよろ素除去効率（総合除去効率）が99.75%（有機よう素）以上及び99.99%（無機よう素）以上であることを確認する。</td> <td>1か月に1回 1年に1回</td> <td>防災課長 係修課長</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所加圧設備</td> <td>緊急時対策所加圧設備が使用可能であることを確認する。</td> <td>3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度計</td> <td>酸素濃度計が使用可能であることを確認する。</td> <td>3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素濃度計</td> <td>二酸化炭素濃度計が使用可能であることを確認する。</td> <td>3か月に1回</td> <td>防災課長</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所エリアモニタ</td> <td>緊急時対策所エリアモニタの機能を確認する。 緊急時対策所エリアモニタが動作可能であることを確認する。</td> <td>1年に1回 3か月に1回</td> <td>安全管理課長 安全管理課長</td> </tr> </tbody> </table>	項目	確認事項	頻度	担当	緊急時対策所非常用空気浄化系	緊急時対策所非常用空気浄化系（ファン及びフィルタユニット）が動作可能であることを確認する。 緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットのよろ素除去効率（総合除去効率）が99.75%（有機よう素）以上及び99.99%（無機よう素）以上であることを確認する。	1か月に1回 1年に1回	防災課長 係修課長	緊急時対策所加圧設備	緊急時対策所加圧設備が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長	酸素濃度計	酸素濃度計が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長	二酸化炭素濃度計	二酸化炭素濃度計が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長	緊急時対策所エリアモニタ	緊急時対策所エリアモニタの機能を確認する。 緊急時対策所エリアモニタが動作可能であることを確認する。	1年に1回 3か月に1回	安全管理課長 安全管理課長			
項目	確認事項	頻度	担当																										
緊急時対策所非常用空気浄化系	緊急時対策所非常用空気浄化系（ファン及びフィルタユニット）が動作可能であることを確認する。 緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットのよろ素除去効率（総合除去効率）が99.75%（有機よう素）以上及び99.99%（無機よう素）以上であることを確認する。	1か月に1回 1年に1回	防災課長 係修課長																										
緊急時対策所加圧設備	緊急時対策所加圧設備が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長																										
酸素濃度計	酸素濃度計が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長																										
二酸化炭素濃度計	二酸化炭素濃度計が使用可能であることを確認する。	3か月に1回	防災課長																										
緊急時対策所エリアモニタ	緊急時対策所エリアモニタの機能を確認する。 緊急時対策所エリアモニタが動作可能であることを確認する。	1年に1回 3か月に1回	安全管理課長 安全管理課長																										
		<p>(3) 要求される措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用モード</th> <th>条件</th> <th>要求される措置</th> <th>完了時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 緊急時対策所エリアモニタ3及び4 及び A.2</td> <td>安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。</td> <td>安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。</td> <td>速やかに 速やかに</td> </tr> </tbody> </table>	適用モード	条件	要求される措置	完了時間	A. 緊急時対策所エリアモニタ3及び4 及び A.2	安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。	安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。	速やかに 速やかに																			
適用モード	条件	要求される措置	完了時間																										
A. 緊急時対策所エリアモニタ3及び4 及び A.2	安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。	安全管理課長は、当該設備を動作可能な状態に復旧する措置を開始する。 安全管理課長は、代替措置を検討し、原子炉主任技術者の確認を得て実施する措置を開始する。	速やかに 速やかに																										

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書	記載内容の概要	
		<p>モード 5、6 及び使 用済燃 料ピツ トに燃 料体を 貯蔵し ている 期間</p>	<p>B. 緊急時対策 所非常用空気 浄化系の全て が動作不能で ある場合</p> <p>C. 緊急時対策 所加圧設備が 所要数を満足 していない場 合</p> <p>D. 使用可能な 酸素濃度計又 は二酸化炭素 濃度計が所要 数を満足して いない場合</p> <p>E. 条件B、C 又はDの措置 を完了時間内 に達成できな い場合</p> <p>A. 緊急時対策 所エリアモニ タが所要数を 満足していな い場合</p> <p>B. 緊急時対策 所非常用空気 浄化系の全て が動作不能で ある場合</p> <p>C. 緊急時対策 所加圧設備が 所要数を満足 していない場 合</p> <p>D. 使用可能な 酸素濃度計又 は二酸化炭素 濃度計が所要 数を満足して いない場合</p>	<p>B.1 防災課長は、当該設備 を動作可能な状態に復 旧する。 又は B.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する。</p> <p>C.1 防災課長は、当該設備 を使用可能な状態に復 旧する。 又は C.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する。</p> <p>D.1 防災課長は、当該設備 を使用可能な状態に復 旧する。 又は D.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する。</p> <p>E.1 当直課長は、モード3 にする。 及び E.2 当直課長は、モード5 にする。</p> <p>A.1 安全管理課長は、当該 設備を動作可能な状態 に復旧する措置を開始 する。 及び A.2 安全管理課長は、代替 措置※9を検討し、原子 炉主任技術者の確認を得 て実施する措置を開 始する。</p> <p>B.1 防災課長は、当該系統 を動作可能な状態に復 旧する措置を開始す る。 及び B.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する措置を開始す る。</p> <p>C.1 防災課長は、当該設備 を使用可能な状態に復 旧する措置を開始す る。 及び C.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する措置を開始す る。</p> <p>D.1 防災課長は、当該設備 を使用可能な状態に復 旧する措置を開始す る。 及び D.2 防災課長は、代替措置 ※9を検討し、原子炉主 任技術者の確認を得て 実施する措置を開始す る。</p>	<p>10日</p> <p>10日</p> <p>10日</p> <p>10日</p> <p>10日</p> <p>10日</p> <p>10日</p> <p>12時間</p> <p>56時間</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p> <p>速やかに</p>				

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書		
		記載すべき内容	記載の考え方		該当規定文書	
		<p>※5：代替品の補充等</p>				
	<p>1 2. LCOが設定されている設備等について、予防保全を目的とした保全作業をその機能が要求されている発電用原子炉の状態においてやむを得ず行う場合には、当該保全作業が限定され、原則としてAOT内に完了することとし、必要な安全措置を定め、確率論的リスク評価（PRA：Probabilistic Risk Assessment）等を用いて措置の有効性を検証することが定められていること。</p>	<p>第87条 表87-1</p> <p>第83条(83-19-1)</p> <p>第87-1(続き)のうち関連条文「第83条(83-19-1)」の点検時の措置を以下のとおり変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所(緊急時対策棟内)の立上げに影響を与えないように、点検対策設備を確実に復旧できるよう、体制及び手順書を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 建屋名称の変更を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術基準(既存) 建屋名称の変更を行う。 		
<p>十六 設計想定事象、重大事故等又は大規模損壊に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置に関する事項。</p>	<p>実用炉規則第92条第1項第16号</p> <p>設計想定事象等に係る発電用原子炉施設の保全に関する措置</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>〔実用炉規則第92条第1項第8号イからハまでにて整理〕</p>				
	<p>1. 許可を受けたところによる基本設計ないし基本的設計方針に則した対策が機能するよう、想定する事象に応じて、次に掲げる措置を講ずることが定められていること。</p> <p>(1) 発電用原子炉施設の必要な機能を維持するための活動に関する計画を策定し、要員を配置するとともに、計画に従って必要な活動を行わせること。特に、当該計画には、次に掲げる事項を含めること。</p> <p>イ 火災</p> <p>可燃物の管理、消防士員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動に関すること。</p> <p>ロ 火山現象による影響(影響が発生するおそれを含む。以下「火山影響等」という。)</p> <p>① 火山影響等発生時における非常用交流動力電源設備の機能を維持するための対策に関すること。</p> <p>② ①に掲げるもののほか、火山影響等発生時における代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策に関すること。</p> <p>③ ②に掲げるもののほか、火山影響等発生時に交流動力電源が喪失した場合における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。</p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>1 重大事故等対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準に変更がないことから、審査基準を受けた保安規定への反映事項はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準(既存) 技術基準(既存) 通信連絡設備管理要領(既存) 		<ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
	<p>① 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。</p> <p>② 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。</p> <p>③ 重大事故等発生時における使用済燃料貯蔵設備に貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。</p> <p>④ 重大事故等発生時における原子炉停止時の燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。</p> <p>⑤ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものを除く。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策（上記①から④までの対策に関することを含む。）に関すること。</p> <p>⑥ 発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。</p>	<p><中略></p> <p>1.1 体制の整備、教育訓練の実施及び資機材の配備</p> <p>(1) 体制の整備</p> <p>ア 防災課長は、以下に示す重大事故等対策を実施する実施組織及びその支援組織の役割分担及び責任者などを規定文書に定め、効果的な重大事故等対策を実施し得る体制を確立する。</p> <p><中略></p> <p>(ウ) 実施組織の班構成及び必要な役割分担は、以下のとおりとし、重大事故等対策を円滑に実施する。</p> <p><中略></p> <p>c 安全管理班は、発電所及びその周辺（周辺海域）における放射線量並びに放射性物質の濃度の状況把握、災害対策活動に従事する緊急時対策本部要員の概げく管理、放射線管理上の立入制限区域の設定管理、中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）におけるチェンジングエリア設置を行う。</p> <p><中略></p> <p>(X) 重大事故等が発生した場合に速やかに対応するために実施組織に必要な要員として、第12条に規定する運転員、緊急時対策本部要員、重大事故等対策要員及び特重施設要員について、以下のとおり役割及び人数を割り当て確保する。</p> <p><中略></p> <p>b 重大事故等対策要員のうち初動対応要員は、中央制御室に参集するとともに、緊急時対策本部要員と初動後対応要員は、緊急時対策所（緊急時対策棟内）に参集し、緊急時対策本部要員及び重大事故等対策要員の任務に応じた対応を行う。</p> <p><中略></p> <p>(ウ) 実施組織及び支援組織が実効的に活動するための以下の施設及び設備等について管理する。</p> <p>a 支援組織が、必要なプラントのパラメータを確認するための緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置、発電所内外に通信連絡を行い関係箇所と連絡を図るための統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備等（テレビ会議システムを含む。）を備えた緊急時対策所（緊急時対策棟内）</p>	<p>記載の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建屋名称の変更を行う。 	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理基準（既存） ・ 放射線管理要領（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>二 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）</p> <p>① 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>② 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>③ 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。</p> <p>④ 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>⑤ 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p> <p>⑥ 重大事故等（原子炉建屋への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによるものに限る。）発生時における特定重大事故等対処施設を用いた対策に関すること。</p> <p>(2) (1)に掲げる措置のうち重大事故等</p>	<p>b 実施組織が中央制御室、緊急時対策所（緊急時対策棟内）及び現場との連携を図り作業内容及び現場状況の情報共有を実施するための携帯型通話設備等</p> <p>(ウ) 支援組織の役割については、以下のとおりとし、重大事故等対策を円滑に実施する。</p> <p>a 発電所内外の組織への通報及び連絡を実施できるように衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を用いて、広く情報提供を行う。</p> <p>b 原子炉施設の状態及び重大事故等対策の実施状況に係る情報は、緊急時対策本部の総括班にて一元的に集約管理し、発電所内で共有するとともに、本店対策本部と緊急時対策本部間において、衛星携帯電話設備、統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備及び緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）等を使用することにより、発電所の状況及び重大事故等対策の実施状況の情報共有を行う。</p> <p><以下、省略></p> <p>「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」の変更内容については、「上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針」にて整理</p> <p>2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p><中 略></p> <p>2.1 体制の整備、教育訓練の実施及び資機材の配備</p> <p><中 略></p> <p>(1) 体制の整備</p> <p><中 略></p> <p>ア 対応要員確保及び通常とは異なる指揮命令系統の確立についての基本的な考え方 以下の基本的な考え方に基つき、通常の原子力防災体制での指揮命令系統が機能しない状況においても、対応要員を確保するとともに指揮命令系統を確立する。</p> <p><中 略></p> <p>(ウ) プールーム放出時及びフィルタバント時には、最低限必要な対応要員は緊急時対策所（緊急時対策棟内）にとどまり、プールーム通過後又は放射線</p>	<p>記載の考え方</p> <p>・補足説明資料-2 参照</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>	

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>発生時又は大規模損壊発生時におけるそれ それの措置に係る手順については、それぞ れ次に掲げるとおりとすること。 イ 重大事故等発生時 ① 許可を受けた対応手段、重要な配慮 事項、有効性評価の前提条件となる操 作の成立性に係る事項が定められ、定 められた内容が重大事故等に対する的 確かつ柔軟に対処することを妨げる ものでないこと。 ② 炉心の著しい損傷及び原子炉格納 容器の破損を防ぐために最優先すべ き操作等の判断基準の基本的な考え 方が定められていること。 原子炉格納容器の過圧破損の防止 に係る手順については、格納容器圧力 器がし装置を設けている場合、格納容 器代替循環冷却系又は格納容器再循 環ユニットにより原子炉格納容器内 の圧力及び温度を低下させる手順を、 格納容器圧力逃がし装置による手順 に優先して実施することが定められ ているとともに、原子炉格納容器内の 圧力が高い場合など、必要な状況にお いては確実に格納容器圧力逃がし装 置を使用することが定められている こと。 ③ 措置に係る手順の優先順位や手順 着手の判断基準等(②に関するものを 除く。)については記載を要しない。 ロ 大規模損壊発生時 定められた内容が大規模損壊に対する確 かつ柔軟に対処することを妨げるものな いこと。 (3) 必要な機能を維持するための活動を行 う要員に対する教育及び訓練に関するこ と。特に重大事故等又は大規模損壊の発生 時における発電用原子炉施設の必要な機能 を維持するための活動を行う要員に対する 教育及び訓練については、それぞれ毎年1 回以上定期的に実施すること及び重大事故等 対処施設の使用を開始するに当たって必要 な教育及び訓練をあらかじめ実施するこ と。 (4) 必要な機能を維持するための活動を行 うために必要な電源車、消防自動車、化学 消防自動車、泡消火薬剤、消火ホース、照 明器具、無線機器、フィルターその他の資 機材を備え付けること。 (5) その他必要な機能を維持するための活 動を行うために必要な体制を整備するこ と。 2. 重大事故等又は大規模損壊が発生した場 合において、核燃料物質若しくは核燃料物</p>	<p>防護上の確認が終了した後、活動を再開する。 <中 略> 2.2 手順書の整備 <中 略> (4) APC 等による大規模損壊発生時の対応における 考慮 <中 略> ウ 防災課長及び発電課長は、中央制御室及び緊急 時対策所(緊急時対策棟内)が機能喪失する過酷 な状態において、原子炉施設の状態の把握及び APC 等による大規模損壊発生時の適切な判断を行 うため、必要な情報が速やかに得られるように情 報の種類及び入手方法を整理するとともに、判断 基準を明確にし、規定文書に定める。 <中 略> (5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びそ の対応操作 <中 略> ア 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と 判断フロー <中 略> (イ) 緩和操作を選択するための判断フロー <中 略> 中央制御室又は緊急時対策所(緊急時対策棟 内)での監視機能の一部が健全であり、速やか な安全機能等の状況把握が可能な場合には、内 部の状況から全体を速やかに把握し、優先順位 を付けて喪失した機能を回復又は代替させる等 により緩和措置を行う。また、適切な個別操作 を速やかに選択できるように、当該フローに個 別操作への移行基準を定める。 <以下、省略></p>			

保安規定審査基準の要求事項に対する保安規定の記載内容

関連する実用炉規則	保安規定審査基準	原子炉施設保安規定		社内規定文書	
		記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	記載内容の概要
	<p>質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害を防止するために必要があること認めるときは、組織内規程類にあらからじめ定めた計画及び手順にとらわれず、発電用原子炉施設の保全のための所要の措置を講ずることが定められていること。</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

目 次

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針
2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明
3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

1. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載方針

設置変更許可申請書の記載内容から保安規定に記載すべき内容を整理するに当たっては、保安規定変更に係る基本方針を受け、以下の方針により記載する。

（1）保安規定変更に係る基本方針の内容（抜粋）

1. はじめに

設置変更許可申請書で確認された原子炉施設の安全性が、運転段階においても継続して確保されることを担保するために必要な事項を保安規定に要求事項として規定

2.2.1 保安規定に記載すべき事項

保安規定に法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容を定める

（2）保安規定の記載方針

（1）項の「保安規定変更に係る基本方針」を受け、具体的には、以下の方針で記載する。

① 設置許可本文は、規制要求事項であるため、設置許可本文のうち運用に係る事項について実施手段も含めて網羅するように保安規定に記載する。

ただし、例示等に相当する部分の記載は任意とする。

② 設置許可の添付書類は、直接の規制要求ではないが、（1）項の基本方針に沿って、要求事項に適合するための行為内容の部分は保安規定に記載し、実施手段に相当する部分は必要に応じて二次文書他に記載する。

また、二次文書他に記載するものについてはその理由を明確にする。

③ 保安規定の記載にあつては、保安規定本文には保安規定審査基準にて要求されている内容に応じた記載（行為内容の骨子）とし、具体的な行為内容は、保安規定添付2及び添付3に記載する。

④ 設置許可本文、添付書類の図、表は、法令等へ適合することを確認した内容の行為者及び行為内容に係る部分を保安規定に添付する。

ただし、同図、表の内容が保安規定に記載されている場合は任意とする。

（3）その他

① 設計及び工事計画の対応において抽出された運用に係る事項については、補足説明資料－3「設計及び工事計画で抽出された運用内容整理」で整理する。

2. 保安規定の記載方針フォーマットの説明

項 目	説 明 内 容
設置変更許可申請書 (本文)	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書(本文)の内容を記載する。 ○「青字(青下線)」により、保安規定及び関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確化する。 ○「緑字(緑下線)」により、関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「黄マーカー」により、設置変更許可申請書において既許可より変更された箇所を明確にする。 ○「赤枠」により、令和2年1月29日に許可された設置変更許可申請書にて追加した有毒ガス発生に対する防護方針の記載箇所を明確にする。 ○「青枠」により、平成26年9月10日に許可された新規制基準に対する設置変更許可申請書の記載箇所を明確にする。
設置変更許可申請書 (添付書類)	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、設置変更許可申請書(添付書類)の内容を記載する。 ○「青字(青下線)」により、保安規定及び関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「緑字(緑下線)」により、関連する社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容を明確にする。 ○「黄マーカー」により、設置変更許可申請書において既許可より変更された箇所を明確にする。 ○「赤枠」により、令和2年1月29日に許可された設置変更許可申請書にて追加した有毒ガス発生に対する防護方針の記載箇所を明確にする。 ○「青枠」により、平成26年9月10日に許可された新規制基準に対する設置変更許可申請書の記載箇所を明確にする。
保安規定に記載すべき 内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「黒字」により、保安規定に記載すべき内容を記載する。 また、記載に当たっては、文書の体系がわかる範囲で記載する。 ○「黒字(青下線)」により、要求事項を実施する行為者を明確にする。 ○「黄マーカー(赤字)」により、変更予定の箇所を明確にする。
記載の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○保安規定に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○社内規定文書(二次文書)に記載すべき内容の記載の考え方を記載する。 ○保安規定及び社内規定文書(二次文書)他に記載しない場合の考え方を記載する。
関連する社内規定文書	<ul style="list-style-type: none"> ○関連する社内規定文書(二次文書)を記載する。 ○「(新規)」により、新規に制定した社内規定文書を明確にする。 ○「(既存)」により、既存の社内規定文書を改正したものを明確にする。
記載内容について	<ul style="list-style-type: none"> ○関連する社内規定文書(二次文書)の具体的な記載内容を記載する。 ○「(新規記載)」により、社内規定文書に新規に記載したことを明確にする。

3. 上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容

○ 川内保安規定

		上流文書（設置変更許可申請書）
(1)	－	本文 + 添付書類 八
	①	1. 1. 8 重大事故等対処設備に関する基本方針
	②	1. 6 火災防護に関する基本方針（1. 10、10. 5 含む）
	③	1. 9 火山事象に関する基本方針
	④	8. 1 放射線管理設備
	⑤	8. 2 換気設備
	⑥	10. 10 緊急時対策所
	⑦	10. 13 通信連絡設備
(2)	－	本文 十号 + 添付書類 十
	①	5. 1 重大事故等対策
	②	5. 2. 1 可搬型設備等による対応
	③	追補 1. 14 電源の確保に関する手順等
	④	追補 1. 17 監視測定等に関する手順等
	⑤	追補 1. 18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等
	⑥	追補 1. 19 通信連絡に関する手順等

上記のうち、「1. 9 火山事象に関する基本方針」は新規制基準適合時の内容であり、変更はないが緊急時対策所（緊急時対策棟内）の火山発生時の対応内容を記載されているため、整理している。

また、上記のほか、設置変更許可申請書の変更があった以下の事項については、内容に運用に関する記載がないことから、対象としていない。

		上流文書（設置変更許可申請書）
(1)	－	本文 + 添付書類 八
	①	1. 4 耐震設計
	②	1. 5 耐津波設計（10. 7 含む）
	③	2. 5 建屋及び構造物
	④	6. 4 計装設備（重大事故等対処設備）
	⑤	8. 3 遮へい設備
(2)	－	本文 十号 + 添付書類 十
	①	5. 2. 2 特定重大事故等対処施設の機能を維持するための体制の整備
	②	追補 1. 15 事故時の計装に関する手順等
	③	追補 2. 4 フィルタベント

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>b. 重大事故等対処施設（原子炉制御室、監視測定設備、緊急時対策所及び通信連絡を行うために必要な設備は、a. 設計基準対象施設に記載） (c) 重大事故等対処設備</p>	<p>1.1.8 重大事故等対処設備に関する基本方針 発電用原子炉施設は、重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において、炉心、使用済燃料ピット内の燃料体等及び運転停止中における発電用原子炉の燃料体の著しい損傷を防止するために、また、重大事故が発生した場合においても、原子炉格納容器の破損及び発電所外への放射性物質の異常な放出を防止するために必要な措置を講じた設計とする。 重大事故等対処設備については、種別として重大事故等対処設備のうち常設のものとして重大事故等対処設備のうち可搬型のものがあるが、以下のとおり分類する。</p>			
<p>(c-1) 多様性、位置的分散、悪影響防止等 (c-1-1) 多様性、位置的分散 共通要因としては、環境条件、自然現象、外部人為事象、溢水、火災及びサボート系を考慮する。 自然現象については、地震、津波、洪水、風（台風）、竜巻、凍結、降水、積雪、落雷、地滑り、火山の影響、生物学的事象、高潮及び森林火災を考慮する。 地震、津波以外の自然現象の組合せについては、風（台風）、積雪及び火山による荷重の組合せを考慮する。地震、津波を含む自然現象の組合せについては、それぞれ「(1) (i) 重大事故等対処施設の耐震設計」及び「(2) (ii) 重大事故等対処施設に対する耐津波設計」にて考慮する。 外部人為事象については、近隣の産業施設の火災・爆発（飛来物含む）、航空機墜落による火災、火災の二次的影響（ばい煙及び有毒ガス）、輸送車両の発火、漂流船舶の衝突、飛来物（航空機墜下）、ダムの上壊、電磁的障害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを考慮する。 故意による大型航空機衝突その他のテロリズムについては、可搬型重大事故等対処設備による対策を講じることとする。 建屋及び地中の配管ダクトについては、地震、津波、火災及び外部からの衝撃による損傷の防止が図られた設計とする。 重大事故等対処設備についても、可能な限り多様性を考慮する。</p>	<p>1.1.8.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等 (1) 多様性、位置的分散 a. 常設重大事故等対処設備 常設重大事故防止設備は、設計基準耐事故対処設備の安全機能と、共通要因によって同時にその機能が損なわれないおそれがないよう、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講じた設計とする。ただし、常設重大事故防止設備のうち計装設備については、重要代替パラメータ（当該パラメータの他チャネル又は他ルーブの計器を除く。）による推定は、重要な監視パラメータと異なる物理量（水位、注水量等）又は測定原理とすることで、重要な監視パラメータに対して可能な限り多様性を持った計測方法により計測できる設計とする。重要代替パラメータは重要な監視パラメータと可能な限り位置的分散を図る設計とする。 環境条件に対しては、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、常設重大事故防止設備がその機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の環境条件における健全性については、「1.1.8.3 環境条件等」に記載する。風（台風）及び竜巻のうち風荷重、凍結、降水、積雪、火山の影響並びに電磁波障害に対して常設重大事故防止設備は、環境条件にて考慮し機能が損なわれない設計とする。 地震に対して常設重大事故防止設備は、「1.12 原子炉設置変更許可申請に係る安全設計の方針」に基づく地盤上に設置する。地震、津波、溢水及び火災に対して常設重大事故防止設備は、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」、「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」及び「1.6.2 重大事故等対処施設の火災防護」に関する基本方針に基づき設計とする。地震、津波及び火災に対して常設重大事故防止設備は、設計基準耐事故対処設備</p>			
<p>(中略)</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.1.8 重大事故等対処設備に関する基本方針】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(c-1-3) 共用の禁止 常設重大事故等対処設備の各機器について は、2以上の発電用原子炉施設において共用 しない設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>緊急時対策所（指挿所）は、事故対応にお いて1号炉及び2号炉双方のプラント状況を 考慮した指揮命令を行う必要があるため、同</p>	<p>び使用済燃料ピット水浄化冷却設備等と同時に機 能を損なうおそれがないように、可能な限り設計 基準事故対処設備と位置的分散を図り、溢水量に よる溢水水位を考慮した高所に設置する。 風（台風）、竜巻、落雷、生物学的事象、森林火 災、近隣の産業施設の火災・爆発（飛来物を含む）、 航空機墜落による火災、火災の二次的影響（ばい 煙及び有毒ガス）、輸送車両の発火及び漂流船舶の 衝突に対して屋内の常設重大事故防止設備は、建 屋内に設置する。屋外の常設重大事故防止設備は、 設計基準事故対処設備及び使用済燃料ピット水浄 化冷却設備等と同時に機能を損なうおそれがない ように、設計基準事故対処設備を防護するともに に、設計基準事故対処設備と位置的分散を図り設 置する。落雷に対して大容量空冷式発電機は、避 雷設備又は接地設備により防護する設計とする。 生物学的事象のうち、ネズミ等の小動物に対して 屋外の常設重大事故防止設備は、侵入防止対策に より安全機能が損なわれるおそれのない設計とす る。生物学的事象のうち、くらげ等の海洋生物に 対して屋外の常設重大事故防止設備は、多重性を もつ設計とする。 高潮に対して常設重大事故防止設備（非常用取 水設備を除く。）は、高潮の影響を受けない戦地高 さに設置する。 飛来物（航空機落下）に対して常設重大事故防 止設備は、原則として建屋内に設置する。常設重 大事故防止設備は、設計基準事故対処設備及び使 用済燃料ピット水浄化冷却設備等と同時に機能を 損なうおそれがないように、設計基準事故対処設 備と位置的分散を図り設置する。 なお、発電所敷地で想定される自然現象のうち、 洪水、地滑りについては、立地的要因により設計 上考慮する必要はない。 また、発電所敷地又はその周辺において想定さ れる人為事象のうち、ダムの崩壊については、立 地的要因により設計上考慮する必要はない。 常設重大事故緩和設備についても、可能な限り 上記を考慮して多様性、位置的分散を図る設計と する。</p> <p>(中略)</p> <p>(3) 共用の禁止 常設重大事故等対処設備の各機器については、 2以上の発電用原子炉施設において共用しない設 計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>緊急時対策所（指挿所）内に設置する緊急時対 策所（以下「緊急時対策所（指挿所）」という。） は、事故対応において1号炉及び2号炉双方のプ</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>設置変更許可申請書の変更内容に運用に 関する記載無し（以下、同様）</p>	<p>緊急時対策所の火山及び火災の 二次的影響（ばい煙及び有毒ガ ス）に対する具体的な考慮につ いては、「上流文書（設置変更許 可申請書）から保安規定への記 載内容（本文+添付書類A）」の うち【1.9 火山事象に関する基 本方針】及び【1.6 火災防護に 関する基本方針、1.10 外部火災 防護に関する基本方針、10.5 火 災防護設備】にて整理</p>	<p>該当規定文書</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所へ逃へい（緊急時対策所（指揮所））、緊急時対策所非常用空気が浄化ファン、緊急時対策所非常用空気を浄化する燃料タンク、緊急時対策所非常用発電機車用燃料油貯蔵タンク、緊急時対策所非常用発電機車用給油ポンプ、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）、SPDSデータ表示装置及び通信連絡設備を設置する。共用により、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できる設計とする。また、緊急時対策所（指揮所）の通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるよう設計されているため、共用により悪影響を及ぼさない。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、事故対応において1号炉及び2号炉双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所へ逃へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内））、緊急時対策所非常用空気が浄化ファン、緊急時対策所非常用空気を浄化する燃料タンク、緊急時対策所非常用発電機車用燃料油貯蔵タンク、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）、SPDSデータ表示装置及び通信連絡設備を設置する。これにより、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用化により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できる設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるため、共用により悪影響を及ぼさない。</p>	<p>ラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所へ逃へい（緊急時対策所（指揮所））、緊急時対策所非常用空気が浄化ファン、緊急時対策所非常用空気を浄化する燃料タンク、緊急時対策所非常用発電機車用燃料油貯蔵タンク、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）、SPDSデータ表示装置及び通信連絡設備を設置する。共用により、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できる設計とする。また、緊急時対策所（指揮所）の通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるため、共用により悪影響を及ぼさない。</p> <p>緊急時対策棟内に設置する緊急時対策所（以下「緊急時対策所（緊急時対策棟内）」という。）は、事故対応において1号炉及び2号炉双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所へ逃へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内））、緊急時対策所非常用空気が浄化ファン、緊急時対策所非常用空気を浄化する燃料タンク、緊急時対策所非常用発電機車用燃料油貯蔵タンク、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）、SPDSデータ表示装置及び通信連絡設備を設置する。これにより、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用化により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できる設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるため、共用により悪影響を及ぼさない。</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【1.1.8 重大事故等対処設備に関する基本方針】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可		設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可		原子炉施設保安規定 記載すべき内容		記載の考え方		該当規定文書		社内規定文書 記載内容の概要	
<p>な情報（相互のプラント状況、運転員の対心状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことができ、安全性の向上を図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）を除く通信連絡設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、1号炉及び2号炉に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できる設計とする。</p> <p>（中略）</p> <p>(c-3) 環境条件等 (c-3-1) 環境条件</p> <p>重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、その機能が有効に発揮できるよう、その設置（使用）・保管場所に応じた耐環境性を有する設計とする。</p> <p>（中略）</p>		<p>のプラント状況、運転員の対心状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む。）を行うことができ、安全性の向上を図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）を除く通信連絡設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、1号炉及び2号炉に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できる設計とする。</p> <p>（中略）</p> <p>1.1.8.3 環境条件等</p> <p>重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、その機能が有効に発揮できるよう、その設置（使用）・保管場所に応じた耐環境性を有する設計するとともに、操作が可能な設計とする。</p> <p>（中略）</p>									
<p>中央制御室内、原子炉補助建屋内、燃料取扱建屋内、緊急時対策棟（指揮所）内及び緊急時対策棟内の重大事故等対処設備は、重大事故等時ににおけるそれぞれの場所の環境条件を考慮した設計とする。また、地震による荷重を考慮して、機能を損なわない設計とする。また、可搬型重大事故等対処設備については、必要により当該設備の落下防止、固縛の措置をとる。このうち、インターフェイスシステムLOCA時、蒸気発生器伝熱管破損+破損蒸気発生器隔離失敗時又は使用済燃料ピットに係る重大事故等時に使用する設備については、これらの環境条件を考慮した設計とするか、これらの環境影響を受けない区画等に設置するか、これらに環境影響を受けけない区画等に設置する。特に、使用済燃料ピット同辺り状態監視カメラ及び使用済燃料ピット周辺線量率は、使用済燃料ピットに係る重大事故等時に使用するため、その環境影響を考慮し、空気を供給し冷却することと耐環境性向上を図る設計とする。操作は中央制御室、異なる区画（フロア）又は離れた場所から若しくは設置場所での可能な設計とする。</p> <p>（中略）</p>		<p>中央制御室内、原子炉補助建屋内、燃料取扱建屋内、緊急時対策棟（指揮所）内及び緊急時対策棟内の重大事故等対処設備は、重大事故等時ににおけるそれぞれの場所の環境条件を考慮して、機能を損なわない設計とする。また、可搬型重大事故等対処設備については、必要により当該設備の落下防止、固縛の措置をとる。このうち、インターフェイスシステムLOCA時、蒸気発生器伝熱管破損+破損蒸気発生器隔離失敗時又は使用済燃料ピットに係る重大事故等時に使用する設備については、これらの環境条件を考慮した設計とするか、これらに環境影響を受けけない区画等に設置するか、これらに環境影響を受けけない区画等に設置する。特に、使用済燃料ピット同辺り状態監視カメラ及び使用済燃料ピット周辺線量率は、使用済燃料ピットに係る重大事故等時に使用するため、その環境影響を考慮し、空気を供給し冷却することと耐環境性向上を図る設計とする。操作は中央制御室、異なる区画（フロア）又は離れた場所から若しくは設置場所での可能な設計とする。</p> <p>（中略）</p>						<p>規定済</p> <p>変更なし</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.1.8 重大事故等対処設備に関する基本方針】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>(18) 緊急時対策所（指挿所） a. 緊急時対策所（指挿所）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることと、適切な措置を講じた設計とすることと、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡を要する必要がある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所（指挿所）は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所の設置工事において、緊急時対策所（指挿所）と緊急時対策所（休憩所）を接続する工事期間中は、緊急時対策所を代替緊急時対策所（平成26年9月10日付け原規規発第1409102号をもって許可されたもの。以下同じ。）から緊急時対策所（指挿所）内に移設し、緊急時対策所機能を確保する。</p> <p>代替緊急時対策所は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、機能を緊急時対策所（指挿所）に移行する。緊急時対策所（指挿所）又は緊急時対策所（緊急時対策所内）において引き続き使用する設備を除き、本移行をもちいて代替緊急時対策所の機能を廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策所内）において緊急時対策所（休憩所）として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）と緊急時対策所（休憩所内）を合わせた緊急時対策所（緊急時対策所内）は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、緊急時対策所としての機能を果たせる。</p> <p>b. 緊急時対策所（緊急時対策所内） 緊急時対策所（緊急時対策所内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることと、適切な措置を講じた設計とすることと、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡を要する必要がある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>また、緊急時対策所（緊急時対策所内）は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>(以下、省略)</p>		<ul style="list-style-type: none"> 必要な保有数は83条にて整理 	<ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準（既存） 非常事態対策要領（既存） 技術基準（既存） 通信連絡設備管理要領（既存） 	<p>必要な重大事故対処設備を設置保管することについて記載。 (建屋名称を変更する)</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>1.6 火災防護に関する基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2 重大事故等対処施設の火災防護に関する基本方針</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.1.1 火災区域及び火災区画の設定 原子炉補助建屋、中間建屋、制御建屋、燃料取扱建屋、緊急時対策棟（指押所）及び緊急時対策棟の重大事故等対処施設を設置するエリア（以下「建屋内」という。）、原子炉格納容器及びエアニユラスと屋外の重大事故等対処施設を設置するエリアについて、火災区域及び火災区画を設定する。 火災区域及び火災区画の設定に当たっては、重大事故等対処施設と設計基準事故対処設備の配置も考慮して、火災区域及び火災区画を設定する。</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.2.1.1 発火性又は引火性物質 発火性又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域には、以下の火災の発生防止対策を講じる設計とする。 ここでいう発火性又は引火性物質としては、消防法で定められる危険物のうち「潤滑油」及び「燃料油」、高圧ガス保安法で高圧ガスとして定められる水素、窒素、液化炭酸ガス及び空調用冷媒等のうち、可燃性である「水素」を対象とする。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 貯 蔵 火災区域に設置される貯蔵機器については、以下の設計とする。 貯蔵機器とは、供給設備へ補給するために設置する機器のことであり、発火性又は引火性物質である潤滑油及び燃料油の貯蔵機器としては、ディーゼル発電機の燃料油貯蔵そう及び燃料油貯蔵タンク並びに大容量空冷式発電機用燃料タンク及び緊急時対策所用発電機用燃料油貯蔵タンクがある。 ディーゼル発電機の燃料油貯蔵そう及び燃料油貯蔵タンクは、7日間の外部電源喪失に対してディーゼル発電機を連続運転するために必要な量を貯蔵することを考慮した設計とする。 大容量空冷式発電機用燃料タンクと緊急時対策所用発電機用燃料油貯蔵タンクは、一定時間大容量空冷式発電機と緊急時対策所用発電機</p>			規定済	変更なし

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文＋添付書類A）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p><u>それぞれ</u>の連続運転に必要な量を貯蔵することを考慮した設計とする。 発火性又は引火性物質である水素の貯蔵機器としては、水素を含有した化学分析装置の水素計校正用混合ガスボンベがあり、このボンベは、供給単位である容器容量47リットルのボンベごとに貯蔵する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.3.1 落雷による火災の発生防止 重大事故等対処施設は、落雷による火災発生を防止するため、地盤面から高さ20mを超える建築物には、建築基準法に基づき「JIS A 4201 建築物等の避雷設備（避雷針）」に準拠した避雷設備を設置する設計とする。</p> <p>送電線については、「1.6.2.2.1.6 過電流による過熱防止対策」に示すとおり、故障回路を早期に遮断する設計とする。</p> <p>また、重大事故等対処施設である緊急時対策所を設置する緊急時対策棟（指挿所）及び緊急時対策棟については、避雷設備を設置する設計とする。</p> <p>【避雷設備設置箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉格納施設 ・緊急時対策棟（指挿所） ・緊急時対策棟 ・特高開閉所（架空地線） <p>(中略)</p> <p>1.6.2.3.1.2 固有の信号を発する異なる火災感知器の設置 火災感知設備の火災感知器は、平常時の状況（温度、煙の濃度）を監視し、火災現象（高激な温度や煙の濃度の上昇）を把握することができるよう固有の信号をで、かつ、火災を早期に感知できるように固有の信号を発する異なる種類の煙感知器と熱感知器の組合せを基本として、火災区域又は火災区画に設置する設計とする。</p> <p>ただし、以下に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を設置する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>(3) 緊急時対策棟（指挿所）、緊急時対策棟及び燃料取扱設備エリア 煙感知器と熱感知器の組合せを基本とするが、障害物がなく監視が広範囲に可能な場所については、煙感知器と炎感知器（赤外線）又は熱感知器と炎感知器（赤外線）の組合せも可能とする設計とする。</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>(中略)</p> <p>(6) ディーゼル発電機燃料油貯油そうエリア及び燃料油貯蔵タンクエリア並びに緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクエリア ディーゼル発電機燃料油貯油そうエリア及び燃料油貯蔵タンクエリア並びに緊急時対策所用発電機車燃料油貯蔵タンクエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、防燥型の熱感知器と防燥型の煙感知器を設置する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.3.1.3 火災受信機盤 「1.6.1.3.1.3 火災受信機盤」の基本方針を適用する。 なお、重大事故等に対処する場合は考慮して、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.3.2.1 重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画に設置する消火設備 重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画に設置する消火設備は、当該火災区域又は火災区画が、火災発生時の煙の充満及び放射線の影響により消火活動が困難となる火災区域又は火災区画であることを考慮して設計する。</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 火災発生時の煙の充満等により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の選定 消火活動が困難とならない屋外の重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画及び屋内の火災区域のうち消火活動が困難とならない火災区域を以下に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>d. ディーゼル発電機燃料油貯油そうエリア及び燃料油貯蔵タンクエリア並びに緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクエリア ディーゼル発電機燃料油貯油そうエリア及び燃料油貯蔵タンク並びに緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクは、地下タンクとして屋外に設置し、火災が発生しても煙が大気に放出されることがから、消火活動が困難とならない場所として選定する。</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【 1.6 火災防護に関する基本方針、 1.10 外部火災防護に関する基本方針、 10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(中略)</p> <p>(3) 火災発生時の煙の充満等により消火活動が困難となる火災区域又は火災区画に設置する消火設備 火災発生時の煙の充満により消火活動が困難となる火災区域又は火災区画は、中央制御室から手動操作による固定式消火設備である全感ハロン消火設備又は自動消火設備である全感ハロン自動消火設備を設置し消火を行う設計とする。 ただし、以下の火災区域又は火災区画は、上記と異なる消火設備を設置し消火を行う設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>d. ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクエリア及び燃料油貯蔵タンクエリア並びに緊急時対策所用発電機専用燃料油貯蔵タンクエリア ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクエリア及び燃料油貯蔵タンク並びに緊急時対策所用発電機専用燃料油貯蔵タンクは、乾燥砂で覆われ地下に設置されているため、火災の規模は小さい。また、油火災であることを考慮し、消火器で消火を行う設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>1.6.2.3.3.2 風水害対策 ディーゼル消火ポンプ、電動消火ポンプ、全感ハロン自動消火設備、全感ハロン消火設備は、風水害により性能が阻害されないよう、流れ込む水の影響を受けにくい屋内に設置する設計とする。 海水ポンプ用二酸化炭素自動消火設備及び緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の全感ハロン自動消火設備のように、屋外に消火設備の制御盤、ポンベ等を設置する場合にも、風水害により性能が阻害されないように制御盤、ポンベ等の浸水防止対策を講じる設計とする。 <u>屋外の火災感知器は、火災感知器の予備を保有し、風水害の影響を受けた場合にも、早期に取替を行うことにより性能を復旧する設計とする。</u></p> <p>(中略)</p> <p>1.10 外部火災防護に関する基本方針 1.10.1 設計方針 安全施設が外部火災に対して、発電用原子炉施設の安全性を確保するために想定される最も厳しい火災が発生した場合においても必要な安全機能を損なわないよう、防火帯の設置、建屋による防護、障壁によ</p>	<p>(規定済)</p> <p>(規定済)</p> <p>(規定済)</p>			<p>規定済</p> <p>規定済</p> <p>規定済</p>	<p>変更なし</p> <p>変更なし</p> <p>変更なし</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類八）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>防護、離隔距離の確保及び代替設備の確保等によつて、安全機能を損なわない設計とする。 外部火災で想定される火災を第1.10.1表に示す。 また、想定される火災及び爆発の二次的影響（ばい煙等）に対して、安全施設の安全機能を損なわない設計とする。</p>				
	<p>(1) 外部火災防護施設 安全施設に対して外部火災の影響を受けた場合において、原子炉の安全性を確保するため、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス1、2及び3に該当する構造物、系統及び機器を外部火災防護施設とする。外部火災防護施設を第1.10.2表に示す。 クラス1及びクラス2に関しては、安全機能を有する施設を内包する建屋、屋外施設に対し、必要とされる防火帯を森林との間に設けること等により、外部火災による建屋外壁（天井スラブを含む。）、屋外施設の温度を許容温度以下とすることとで安全施設の安全機能を損なわない設計とする。 また、クラス3の安全機能を有する安全施設については、屋内に設置されている施設は、建屋により防護することとし、屋外施設については、防火帯の内側に設置すること及び消火活動により防護する設計とする。 なお、防火帯の外側にあるクラス3施設としては、モニタリングポストがあり、火災発生時は、代替設備の確保及び化学消防自動車、小型動力ポンプ付水槽車にて消火活動が可能である設計とする。</p>				
	<p>(中略)</p> <p>(5) 二次的影響（ばい煙等） ばい煙等による外部火災防護施設への影響については、第1.10.5表の分類のとおり評価を行い、必要な場合は対策を実施することで外部火災防護施設の安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>a. 換気空調系統 外気を取り入れている空調系統として、安全補機閉器室、制御用空圧縮機室、補助給水ポンプ室、蓄電池室、ディーゼル発電機室、中央制御室、主蒸気配管室、放射線管理室、安全補機室、中間建屋、補助建屋、格納容器及び事故後サンプリングエリアの空調系統がある。 これらの外気取入口には平型フィルタ（主として粒径が5μmより大きい粒子を除去）を設置しているため、ばい煙が外気取入口に到達した場合であっても、一定以上の粒径のばい煙については</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>は、平型フィルタにより侵入を防止することと外部火災防護施設の安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>なお、外気取入ダンプが設置されており閉回路循環運転が可能である中央制御室及び安全補機閉回路室の空調系統については、<u>外気取入ダンプを閉止し、閉回路循環運転を行う</u>ことにより安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、中央制御室換気空調系統及び緊急時対策用換気空調系統については、外気取入遮断時の室内に滞在する人員の環境劣化防止のため、酸素濃度及び炭酸ガス濃度の影響評価を実施することにより、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>(6) 有毒ガスの影響 有毒ガスの発生に伴う居住空間への影響については、中央制御室換気空調系統及び緊急時対策用換気空調系統における外気取入遮断時の室内に滞在する人員の環境劣化防止のため、酸素濃度及び炭酸ガス濃度の影響評価を実施することにより、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>外気を取り入れている空調系統として、安全補機閉回路室、制御用空気圧縮機室、補助給水ポンプ室、蓄電池室、ディーゼル発電機室、中央制御室、主蒸気配管室、放射線管理室、安全補機室、中間建屋、補助建屋、格納容器及び事故後サンプリングエリアの空調系統がある。</p> <p>外気取入ダンプが設置されており閉回路循環運転が可能である中央制御室及び安全補機閉回路室の空調系統については、<u>外気取入ダンプを閉止し、閉回路循環運転を行う</u>ことにより安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>上記以外の外気取入ダンプが設置されていない空調系統については、<u>空調ファン等を停止</u>することにより安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>発電所周辺地域の幹線道路としては、発電所から北東方向約4kmのところを東西に通る一般国道3号線がある。</p> <p>鉄道路線としては、肥薩おれんじ鉄道（八代～川内）があり、発電所の北東方向約4kmに最寄りの草道駅がある。</p> <p>発電所周辺の船舶としては、定期高速船が川内港から壱島まで運航しているが、発電所から西方向に約2km離れている。小型船舶が発電所近傍で漂流した場合でも取水口前面には防波堤がある。また、燃料輸送船が発電所港湾内に入港する。発電所周辺の石油コンビナート施設については、発電所の北方向約1.2kmの位置、薩摩川内市の川内港付近に石油コンビナート等特別防災区</p>	<p>(規定済)</p>	<p>規定済</p>	<p>変更なし</p>	<p>変更なし</p>
		<p>(規定済)</p>	<p>規定済</p>	<p>変更なし</p>	<p>変更なし</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.6 火災防護に関する基本方針、1.10 外部火災防護に関する基本方針、10.5 火災防護設備】

設置変更許可申請書【本文】 R02.01.29 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 R02.01.29 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>城川内地区の施設がある。 これらの幹線道路、鉄道路線、船舶及び石油コンビナート施設は隔離距離を確保すること等事故等による火災に伴う発電所への有毒ガスの影響がない設計とする。 (中略)</p>	<p>1.10.3 手順等 外部火災における手順については、火災発生時の対応、防火帯の維持・管理並びにばい煙及び有毒ガス発生時の対応を適切に実施するための対策を火災防護計画に定める。 (中略)</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及びび火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・火災防護計画 (基準) (既存) ・火災防護計画 (要領) (既存)</p>	<p>建屋名称の変更を行う。</p>
<p>(3) 外部火災によるばい煙発生時には、<u>外気取入口に設置している平型フィルタ、外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止、または、閉回路循環運転により、建屋内へのばい煙の侵入を阻止する。</u></p>	<p>1.5 手順書の整備 外部火災によるばい煙発生時の対応 (中略)</p>	<p>防災課長は、ばい煙発生時、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内へのばい煙の侵入の防止を実施する。</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・火災防護計画 (基準) (既存) ・火災防護計画 (要領) (既存)</p>	<p>建屋名称の変更を行う。</p>
<p>(4) 外部火災による有毒ガス発生時には、<u>外気取入ダンプの閉止、換気空調系の停止、または、閉回路循環運転により、建屋内への有毒ガスの侵入を防止する。</u></p> <p>(以下、省略)</p>	<p>外部火災による有毒ガス発生時の対応 (中略)</p>	<p>防災課長は、有毒ガス発生時、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への有毒ガスの侵入の防止を実施する。</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・火災防護計画 (基準) (既存) ・火災防護計画 (要領) (既存)</p>	<p>建屋名称の変更を行う。</p>

設置変更許可申請書【本文】 H26.9.10 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H26.9.10 許可	原予炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(3) その他の主要な構造 (i) 本発電用原子炉施設は、(1)耐震構造、(2)耐津波構造に加え、以下の基本方針のもとに安全設計を行う。 a. 設計基準対象施設</p> <p>(a) 外部からの衝撃による損傷の防止</p> <p>(a-2) 安全施設は、発電所の運用期間中において発電所の安全機能に影響を及ぼし得る火山事象として、層厚15cmの降下火砕物を設定し、その直接的影響である降下火砕物の構造物への静的負荷に対して安全裕度を有する設計とすること、水循環系の狭隘部等が閉塞しない設計とすること、換気系、電気系及び計装制御系に対する機械的影響（閉塞）に対して降下火砕物が容易に侵入しにくい設計とすること、水循環系の内部における磨耗及び換気系、電気系及び計装制御系に対する機械的影響（磨耗）に対して磨耗しにくい設計とすること、構造物の化学的影響（腐食）、水循環系の化学的影響（腐食）及び換気系、電気系及び計装制御系に対する化学的影響（腐食）に対して短期での腐食が発生しない設計とすること、発電所周辺の大気汚染に対して中期制御室の換気空調系は降下火砕物が侵入しにくく、さらに外気を遮断できる設計とすること、計装盤の絶縁低下に対して空気を取り込む機構を有する計装機の設置場所の換気空調系は降下火砕物が侵入しにくく、さらに外気を遮断できる設計とすること等により、安全機能を損なわれないようにする。</p> <p>また、安全施設は、降下火砕物の除去や換気空調設備外気取入口のフィルタの取替、消音、ストレーナの清掃、中央制御室・安全補機間器具の換気空調系の閉回路循環運転、降下火砕物による静的負荷や腐食等の影響に対する保守計画に基づいた適切な保守管理、点検、必要に応じた補修の実施等により安全機能を損なわれない設計とする。</p>	<p>1.9 火山事象に関する基本方針 1.9.1 設計方針 (中略) 1.9.1.4 設計対象施設 1.9.1.4.1 降下火砕物の影響から防護する施設 降下火砕物の影響から防護する施設としては、発電所の安全性を確保するため、「<u>発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針</u>」で規定されているクラス1、クラス2及びクラス3に該当する構築物、系統及び機器とする。 1.9.1.4.2 降下火砕物の影響を設計に考慮する施設 上記施設が降下火砕物の影響により安全機能を損なわれないよう、降下火砕物の影響を設計に考慮する施設（以下「設計対象施設」という。）として、以下を抽出する。 (1) クラス1及びクラス2に属する施設のうち、屋外に設置されている施設 (2) クラス1及びクラス2に属する施設のうち、屋外に開口しており降下火砕物を含む海水の流路となる施設 (3) クラス1及びクラス2に属する施設のうち、屋外に開口しており降下火砕物を含む空気の流路となる施設 (4) クラス1及びクラス2に属する施設のうち、屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する施設 (5) クラス1及びクラス2に属する施設を内包し、降下火砕物から防護する建屋 (6) クラス3に属する施設のうち降下火砕物の影響を受け可能性がある施設で、クラス1及びクラス2に属する施設を及ぼし得る施設 なお、その他のクラス3に属する施設は、損傷する場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること又は安全上支障のない期間に除灰、修復等の対応を可能とすることにより安全機能を損なわれない設計とする。 上記に該当する主な設計対象施設を以下に示すとともに、第1.9.1表に示す。 (中略) 1.9.1.6 設計対象施設の設計 降下火砕物が発電所の構築物、系統及び機器に及ぼす影響は、前述した各影響モードと各々のモードに対して考慮すべき因子から、「<u>直接的影響</u>」と、「<u>間接的影響</u>」に分けられ、各構築物、系統及び機器についてはこれらを適切に考慮して、設計を行う。</p>			
			<p>1.9.1.6.1 直接的影響に対する設計方針 直接的影響については、設計対象施設の特徴（形状、機能、外気吸入や海水の通水の有無等）を考慮</p>	

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【1.9 火山事象に関する基本方針】

設置変更許可申請書【本文】 H26.9.10 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H26.9.10 許可	原予炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>し、各影響モードにて想定される各影響因子に対して、影響を受ける設計対象施設の特徴毎に、以下の通り適切に設計を行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(5) 大気汚染</p> <p>a. 発電所周辺の大気汚染 降下火砕物により汚染された発電所周辺の大気が、中央制御室空調系の外気取入口を通じて中央制御室に侵入しないよう平型フィルタを設置することにより、降下火砕物が外気取入口に到達した場合であっても、一定以上の粒径の降下火砕物の侵入を防止する設計とする。これに加えて下流側にさらに細かな粒子を捕獲可能な粗フィルタを設置していることから、降下火砕物に対して高い防護性能を有しているが、仮に室内に侵入した場合でも降下火砕物は微量で、粒径は極めて細かな粒子である。</p> <p>また、中央制御室換気空調系については、外気取入口ダンプの閉止及び閉回路循環運転を可能とすることにより、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>1.9.2 手順等</p> <p>(1) 降灰時には、外気取入口に設置している平型フィルタ、外気取入口ダンプの閉止、換気空調系の停止又は閉回路循環運転により、建屋内への降下火砕物の侵入を防止するよう手順等を整備し、必要時には的確に実施する。</p> <p>(以下、省略)</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>3.4 手順書の整備</p> <p>イ 降下火砕物の侵入防止 (中略)</p> <p>防災課長は、換気空調系の停止による緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への降下火砕物の侵入防止を実施する。</p> <p>キ 緊急時対策所の居住性確保に関する対策 緊急時対策本部は、火山影響等発生時において、必要な数の要員を取捨する等の緊急時対策本部としての機能を維持するため、換気空調系の停止及び居住性確保に必要な扉の開放を確認することにより緊急時対策所（緊急時対策棟内）の居住性を確保する。換気空調系停止中は、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を監視する。</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p>	<p>・建屋名称の変更及び手順の変更を行う。</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文＋添付書類八）
【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(z) 監視設備 発電用原子炉施設には、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、当該発電用原子炉施設及びその境界付近における放射性物質の濃度及び放射線量を監視し、及び測定し、並びに設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室に表示及び緊急時対策棟（指揮所）内に設置する緊急時対策所（以下「緊急時対策所（指揮所）」という。）又は緊急時対策棟内に設置する緊急時対策所（以下「緊急時対策所（緊急時対策棟内）」という。）に表示できる設備（安全施設に係るものに限る。）を設ける設計とする。 モニタリングステーション及びモニタリングポストは、非常用所内電源に接続し、電源復旧までの期間、電源を供給できる設計とする。さらに、モニタリングステーション及びモニタリングポストは、モニタリングステーション及びモニタリングポスト専用の無停電電源装置を有し、電源切り替え時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とする。また、モニタリングステーション及びモニタリングポストから中央制御室までのデータ伝送系及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策棟内（緊急時対策棟内）までのデータ伝送系は多様性を有する設計とする。モニタリングステーション及びモニタリングポストは、その測定値が設定値以上上昇した場合、直ちに中央制御室に警報を発信する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>チ. 放射線管理施設の構造及び設備 (1) 屋内管理用の主要な設備の種類 (1) 放射線監視設備 (中略) エリアモニタリング設備及びプロセスモニタリング設備については、設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室に表示及び代替緊急時対策所又は緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）に表示できる設計とする。</p>	<p>8.1 放射線管理設備(2) 8.1.1 通常運転時等 8.1.1.2 設計方針 放射線被ばくは、美用可能な限り低くすることとし、次の設計方針に基づき、放射線管理設備を設ける。 (中略) (4) 中央制御室に必要な情報及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）に必要な情報の通報が可能である設計とする。 (中略) (8) モニタリングステーション及びモニタリングポストは、非常用所内電源に接続し、電源復旧までの期間、電源を供給できる設計とする。さらに、モニタリングステーション及びモニタリングポストは、モニタリングステーション及びモニタリングポスト専用の無停電電源装置を有し、電源切り替え時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とする。また、モニタリングステーション及びモニタリングポストから中央制御室までのデータ伝送系及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策棟内（緊急時対策棟内）までのデータ伝送系は、有線及び無線（一部衛星回線を含む。）により、多様性を有し、指示値は中央制御室で監視及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。モニタリングステーション及びモニタリングポストは、その測定値が設定値以上上昇した場合、直ちに中央制御室に警報を発信する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>8.1.1.3 主要設備 8.1.1.3.2 放射線監視設備 (中略) (3) 野外管理用モニタリング設備（1号及び2号炉共用） a. 固定モニタリング設備 発電所敷地境界付近の空間放射線量を連続的に測定するため、シンチレーション検出器等を備えたモニタリングステーション及びモニタリングポストを設けるほか、発電所敷地境界付</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(中略)</p> <p>さらに緊急時対策所（指揮所）内又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所エリアモニタを保管する。</p> <p>(中略)</p> <p>[可搬型重大事故等対処設備] 代替緊急時対策所エリアモニタは、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。 緊急時対策所エリアモニタは、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において使用する。 使用済燃料ピット周辺線量率（1号及び2</p>	<p>近及びその周辺に空間積算線量を測定するため、蛍光ガラス線量計を備えたモニタリングポイントを設置する。</p> <p>モニタリングステーション及びモニタリングポストは、非常用所内電源に接続し、電源復旧までの期間、電源を供給できる設計とする。さらに、モニタリングステーション及びモニタリングポストは、モニタリングステーション及びモニタリングポスト専用の無停電源装置を有し、電源切り替え時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とする。また、モニタリングステーション及びモニタリングポストから中央制御室までのデータ伝送系及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）までのデータの伝送系は、有線及び無線（一部衛星回線を含む。）により、多様性を有し、指示値は中央制御室で監視及び緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。モニタリングステーション及びモニタリングポストは、その測定値が設定値以上の上昇した場合、直ちに中央制御室に警報を発信する設計とする。</p> <p>主な野外管理用モニタリング設備仕様の概略を第8.1.8表に示す。</p> <p>(中略)</p> <p>8.1.2 重大事故等時 8.1.2.1 概要</p> <p>(中略)</p> <p>緊急時対策所（指揮所）内又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所エリアモニタを保管する。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存） ・放射線管理基準（既存） ・放射線管理要領（既存）</p>	

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類八）
【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可 号炉共用) 個 数 4 (予備2) 緊急時対策所エリアモニタ (1号及び2号炉共用) 個 数 2 (予備1)	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(中略)</p> <p>(2) 屋外管理用の主要な設備の種類 発電用原子炉施設には、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事象時に於いて、発電所外へ放出する放射性物質の濃度、周辺監視区域境界付近の放射線等を監視するために、排気モニタ、排水モニタ、気象観測設備、固定モニタリング設備、モニタリングカー、環境試料の分析装置及び放射能測定装置を設ける。 排気モニタ、排水モニタ並びに固定モニタリング設備のうちモニタリングステーション及びモニタリングポストについては、設計基準事象時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室に表示及び緊急時対策所(指揮所)又は緊急時対策所(緊急時対策棟内)に表示できる設計とする。 モニタリングステーション及びモニタリングポストは、非常用所内電源に接続し、電源復旧までの期間、電源を供給できる設計とする。さらに、モニタリングステーション及びモニタリングポストは、モニタリングステーション及びモニタリングポスト専用の無停電電源装置を有し、電源切り替え時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とする。また、モニタリングステーション及びモニタリングポストから中央制御室までのデータ伝送系及び緊急時対策所(指揮所)又は緊急時対策所(緊急時対策棟内)までのデータ伝送系は多様性を有する設計とする。モニタリングステーション及びモニタリングポストは、その測定値が設定値以上に上昇した場合、直ちに中央制御室に警報を発信する設計とする。</p> <p>(中略)</p> <p>モニタリングステーション又はモニタリングポストが機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備(放射線量の測定)として、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングステーション及びモニタリングポストを代替し得る上</p>	<p>8.1.2.2 設計方針 重大事故等対処設備(放射線量の測定)として、モニタリングステーション及びモニタリングポストを使用する。モニタリングステーション及びモニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近の放射線を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、原子力災害対策特別措置法第10条及び第15条に定められた事象の判断に必要な十分な台数を設置する。 モニタリングステーション及びモニタリングポストについては、重大事故等対処設備としての地盤の変形及び変位又は地震等による機能喪失を考慮し、代替測定装置を有する設計とする。 モニタリングステーション及びモニタリングポストは、ディーゼル発電機に加えて、全交流動力電源喪失時においても代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。 具体的な設備は以下のとおりとする。 ・モニタリングステーション及びモニタリングポスト(1号及び2号炉共用) ・大容量空冷式発電機(10.2 代替電源設備) 大容量空冷式発電機については、「10.2 代替電源設備」に記載する。</p> <p>モニタリングステーション又はモニタリングポストが機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備(放射線量の測定)として、可搬型モニタリングポストは、重大事故等が発生した場合に、発電所敷地境界付近において、発電用原子炉施設から放出される放射線を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングステーション及びモニタリングポスト</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p> <p>第83条にて整理済</p> <p>・建屋名称変更を行う。</p>	<p>該当規定文書</p> <p>・非常事態対策基準(既存)</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】	設置変更許可申請書【添付書類】	原子炉施設保安規定	記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
<p>129.02.08 許可</p> <p>設置変更許可申請書【本文】</p> <p>129.02.08 許可</p> <p>分な個数を保管する。可搬型モニタリングポストの指示値は、無線（携帯電話回線及び衛星回線を含む。）により伝送し、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。</p> <p>重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、可搬型エリアモニタは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側や緊急時対策所等に発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。可搬型エリアモニタの指示値は、無線により伝送し、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。</p> <p>モニタリングカーのダスト・よう素サンプルラ又はダスト・よう素測定装置が機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備（放射性物質の濃度の測定）として、放射能測定装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所海側や緊急時対策所等に発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とし、モニタリングカーの測定機能を代替し得る十分な個数を保管する。</p>	<p>129.02.08 許可</p> <p>設置変更許可申請書【添付書類】</p> <p>129.02.08 許可</p> <p>を代替し得る十分な個数を保管する。可搬型モニタリングポストの指示値は、無線（携帯電話回線及び衛星回線を含む。）により伝送し、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。可搬型モニタリングポストで測定した放射線量は、原則、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。可搬型モニタリングポストの電源は、充電池を使用する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な設備は以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポスト（1号及び2号炉共用） <p>重大事故等対処設備（放射線量の測定）として、重大事故等が発生した場合に、発電用原子炉施設から放射性物質が放出される場合の放射線量を監視するために、可搬型エリアモニタを使用する。</p> <p>可搬型エリアモニタは、重大事故等が発生した場合に、発電所海側や緊急時対策所等に発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。可搬型エリアモニタの指示値は、無線により伝送し、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。可搬型エリアモニタで測定した放射線量は、原則、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。可搬型エリアモニタの電源は、乾電池を使用する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な設備は以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポスト（1号及び2号炉共用） <p>モニタリングカーのダスト・よう素サンプルラ又はダスト・よう素測定装置が機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備（放射性物質の濃度の測定）として、放射能測定装置を使用する。</p> <p>放射能測定装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺において、発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、モニタリングカーの測定機能を代替し得る十分な個数を保管する。</p> <p>放射能測定装置（NaI シンチレーションサンベイメータ、GM 汚染サーベイメータ）の電源は、乾電池を使用する設計とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な設備は以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> 放射能測定装置（可搬型よう素サンプルラ、可搬型ダストサンプルラ、NaI シンチレーションサンベイメータ、GM 汚染サーベイメータ）（1号及び2号炉共用） <p>重大事故等対処設備（放射性物質の濃度及び放射</p>		<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p> <p>第 83 条にて整理済</p> <ul style="list-style-type: none"> 規定済（変更なし） 	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策要領（既存） 放射線管理基準（既存） 放射線管理要領（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>
				<p>第 83 条にて整理済</p> <ul style="list-style-type: none"> 規定済（変更なし） 非常事態対策基準（既存） 非常事態対策要領（既存） 放射線管理基準（既存） 放射線管理要領（既存） 	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策要領（既存） 放射線管理基準（既存） 放射線管理要領（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>及び放射線量の測定)として、放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺(周辺海域を含む。)において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度(空気中、水中、土壌中)及び放射線量を測定する。放出される放射性物質の濃度(空気中、水中、土壌中)及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>これらの設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p> <p>重大事故等時に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備(風向、風速)を設ける。</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合の代替する重大事故等対処設備(風向、風速その他の気象条件を測定)として、可搬型気象観測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測装置の指示値は、無線(衛星局線)により伝送し、緊急時対策所(指標所)で監視できる設計とする。</p>	<p>線量の測定)として、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺(周辺海域を含む。)において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度(空気中、水中、土壌中)及び放射線量を測定する。放出される放射性物質の濃度(空気中、水中、土壌中)及び放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。</p> <p>放射能測定装置及び電離箱サーベイメータは、重大事故等が発生した場合に、発電所及びその周辺(周辺海域を含む。)において発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度(空気中、水中、土壌中)放射線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録できるように測定値を表示する設計とし、周辺海域においては、小型船舶を用いる設計とする。放射能測定装置(NaIシンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ)、電離箱サーベイメータの電源は、乾電池を使用する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射能測定装置(可搬型よう素サンブラ、可搬型ダストサンブラ、NaIシンチレーションサーベイメータ、GM汚染サーベイメータ、ZnSシンチレーションサーベイメータ、β線サーベイメータ)(1号及び2号炉共用) 電離箱サーベイメータ(1号及び2号炉共用) 小型船舶(1号及び2号炉共用) <p>これらの設備は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。</p> <p>重大事故等時に発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録するための設備として以下の重大事故等対処設備(風向、風速)の他の気象条件を測定)を設ける。</p> <p>気象観測設備が機能喪失した場合を代替する重大事故等対処設備(風向、風速その他の気象条件を測定)として、可搬型気象観測装置は、重大事故等が発生した場合に、発電所において風向、風速その他の気象条件を測定し、並びにその結果を記録できる設計とする。</p> <p>可搬型気象観測装置の指示値は、無線(衛星局線)により伝送し、緊急時対策所(指標所)又は緊急時対策所(緊急時対策棟内)で監視できる設計とする。</p> <p>気象条件は、原則、電磁的に記録、保存し、電源喪失により保存した記録が失われない設計とする。また、記録は必要な容量を保存できる設計とする。可搬型気象観測装置の電源は、乾電池を使用する設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>・可搬型気象観測装置（1号及び2号炉共用） 可搬型モニタリングポスト、可搬型エリアモニタ及び可搬型気象観測装置の指示値は、無線（携帯電話回線及び衛星回線を含む。）により伝送し、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）で監視できる設計とする。</p> <p>使用済燃料ピット周辺線量率は、使用済燃料ピット区域の空間線量率について、使用済燃料ピットに係る重大事故等により変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とする。使用済燃料ピット周辺線量率は、あらかじめ複数の設置場所での線量率の相関（減衰率）関係の評価及び各設置場所での関係を把握し、測定結果の傾向を確認することで、使用済燃料ピット区域の空間線量率を推定できる設計とする。また、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>使用済燃料ピット周辺線量率は、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料ピット周辺線量率 ・格納容器内高レンジエリアモニタA（低レンジ）及び格納容器内高レンジエリアモニタB（高レンジ）は、原子炉格納容器内の放射線量率を想定される重大事故等に計測又は監視及び記録ができる設計とする。 ・格納容器内高レンジエリアモニタA（低レンジ）及び格納容器内高レンジエリアモニタB（高レンジ）は、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。 ・具体的な設備は以下のとおりとする。 ・格納容器内高レンジエリアモニタA（低レンジ） ・格納容器内高レンジエリアモニタB（高レンジ） <p>緊急時対策所（指揮所）内又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）の多様性、位置的分散、悪影響防止、共用の禁止、容量等、環境条件等、操作性の確保、試験検査については、「10.10 緊急時対策所」にて記載する。</p>			
	<p>8.1.2.2.1 多様性、位置的分散 基本方針については、「1.1.8.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>モニタリングステーション及びモニタリングポストは、設計基準事故対処設備としての電源に対して多様性を持った代替電源から給電できる設計とする。電源設備の多様性、位置的分散については</p>			

【8.1 放射線管理設備】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書	記載内容の概要
	<p>(10.2 代替電源設備)にて記載する。 放射線量の測定における大容量空冷式発電機を使用した代替電源は、使用済燃料ピット周辺線量系、格納容器内高レンジエリアモニタA(低レンジ)及び格納容器内高レンジエリアモニタB(高レンジ)、モニタリングステーション及びモニタリングポストに給電でき、設計基準事故対処設備としての電源に対して多様性を持った代替電源から給電できる設計とする。 格納容器内高レンジエリアモニタA(低レンジ)及び格納容器内高レンジエリアモニタB(高レンジ)は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、主要パラメータ及び代替パラメータに対して可能な限り多様性を考慮した設計とする。 格納容器内高レンジエリアモニタA(低レンジ)及び格納容器内高レンジエリアモニタB(高レンジ)の計測における蓄電池(重大事故等対処用)を使用した代替電源は、独立した回路により重大事故等対処設備に給電できること、常設直流電源系統に対して多様性を持つ設計とする。蓄電池(重大事故等対処用)は、原子炉補助建屋内の常設直流電源系統と異なる区画に設置すること、位置的分散を図る設計とする。 格納容器内高レンジエリアモニタA(低レンジ)及び格納容器内高レンジエリアモニタB(高レンジ)の計測における直流電源用発電機及び可搬型直流変換器を使用した代替電源は、駆動源をディーゼル駆動とすることで、常設直流電源系統及び蓄電池(重大事故等対処用)を使用した電源に対して多様性を持つ設計とする。直流電源用発電機は、屋外に保管し、可搬型直流変換器は、原子炉補助建屋内の常設直流電源系統及び蓄電池(重大事故等対処用)と異なる区画に保管すること、位置的分散を図る設計とする。 電源設備の多様性、位置的分散については(10.2 代替電源設備)に記載する。 可搬型モニタリングポスト、放射能測定装置及び可搬型気象観測装置は、モニタリングステーション、モニタリングポスト、モニタリングカー及び気象観測設備と異なる場所、かつ耐震性を有する緊急時対策棟(指挿所)内又は緊急時対策棟内に保管すること、同時に機能喪失しない設計とする。 (以下、省略)</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>第 83 条にて整理済</p> <p>第 83 条にて整理済</p>	<p>記載の考え方</p> <p>・ 規定済 (変更なし)</p> <p>・ 建屋名称変更を行う。</p>	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p> <p>規定済</p> <p>変更なし</p> <p>・ 非常事態対策基準 (既存)</p> <p>・ 非常事態対策要領 (既存)</p> <p>・ 技術基準 (既存)</p> <p>・ 気象観測装置関連業務要領 (既存)</p> <p>・ 放射線管理基準 (既存)</p> <p>・ 放射線管理要領 (既存)</p> <p>・ 建屋名称変更を行う。</p>	<p>記載内容の概要</p>

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>手. 放射線管理施設の構造及び設備 (iv) 換気設備 通常運転時、設計基準事故時及び重大事故時に発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに、空気中の放射性物質の除去低減及び中央制御室外の火災により発生する燃焼ガス等に対する隔離が可能な換気設備を設ける。 (中略)</p>	<p>8.2 換気設備 8.2.3 主要設備 (中略) 8.2.3.4 緊急時対策所換気設備（1号及び2号炉共用） 8.2.3.4.1 重大事故等時 8.2.3.4.1.1 設計方針 緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所（指揮所）内及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所（指揮所）内及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の気密性及び緊急時対策所（緊急時対策所（指揮所））及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の性能とあいまって、居住性に関する判断基準である緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、換気設計にあたっては、緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・規定済（変更なし）</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・規定済（変更なし）</p>
<p>b. 緊急時対策所換気設備 緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の緊急時対策所換気設備は、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所（指揮所）内及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の性能とあいまって、居住性に関する判断基準である緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、換気設計にあたっては、緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。</p>	<p>緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化ファンユニット及び緊急時対策所加圧設備を設置又は保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所換気設備の多様性、位置的分散、悪影響防止、共用の禁止、容量等、環境条件等、操作性の確保、試験検査については、「10.10 緊急時対策所」にて記載する。</p>	<p>主要設備及び仕様 緊急時対策所換気設備の主要設備及び仕様は、第8.2.7表及び第8.2.8表に示す。</p>	
<p>なお、代替緊急時対策所の緊急時対策所換気設備は、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。</p>	<p>緊急時対策所換気設備の多様性、位置的分散、悪影響防止、共用の禁止、容量等、環境条件等、操作性の確保、試験検査については、「10.10 緊急時対策所」にて記載する。</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>(ac) 緊急時対策所 発電用原子炉施設には、1次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。</p> <p>そのために、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。</p> <p>固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。</p> <p>可動源に対しては、緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。</p> <p>緊急時対策所を設置する緊急時対策棟は、緊急時対策棟（指挿所）及び緊急時対策棟（休憩所）で構成する。</p> <p>緊急時対策棟の設置工事において、緊急時対策棟（指挿所）と緊急時対策棟（休憩所）を接続する工期間中は、緊急時対策所を代替緊急時対策所（平成26年9月10日付け原規規発第1409102号をもって許可されたもの。以下同じ。）から緊急時対策棟（指挿所）内に移設し、緊急時対策所機能を確保する。</p> <p>代替緊急時対策所は、その機能に係る設備を確保する。緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策棟（休憩所）を接続する工期間中は、緊急時対策所を代替緊急時対策所（指挿所）内に移設し、緊急時対策所機能を確保する。なお、設置工事においては、アークセルトの変更も含め、代替緊急時対策所の機能及び運用に影響がないよう配慮して施工する。</p> <p>代替緊急時対策所は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、機能を緊急時対策所（指挿所）に移行する。緊急時対策所（指挿所）又</p>	<p>10.10 緊急時対策所 10.10.1 通常運転時等 10.10.1.1 概要 1次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所を中央制御室以外の場所に設置する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができる設計とする。</p>	<p>第17条の3の2（有毒ガス発生時の体制の整備）に規定済</p> <p>[10.10.1.2 設計方針にて整理済]</p> <p>[10.10.1.2 設計方針にて整理済]</p> <p>[10.10.1.2 設計方針にて整理済]</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常事態対策要領（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p>

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>緊急時対策所（指槽所）に移行する。緊急時対策所（指槽所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する設備を除き、本移行をもって代替緊急時対策所の機能を廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策棟（休憩所）として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指槽所）と緊急時対策棟（休憩所）を合わせた緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、緊急時対策所としての機能を持たせる。</p> <p>緊急時対策所（指槽所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じる。</p> <p>また、必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要がある場合と通信連絡を行うために必要な設備を設けるとともに、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する設備を除き、本移行をもって代替緊急時対策所の機能を廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策棟（休憩所）として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指槽所）と緊急時対策棟（休憩所）を合わせた緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、緊急時対策所としての機能を持たせる。</p>				
<p>(vi) 緊急時対策所 1 次冷却系統に係る発用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため、緊急時対策所（指槽所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）を中央制御室以外の場所に設置する。</p>	<p>10.10.1.2 設計方針 緊急時対策所（指槽所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、以下のとおりと設計とする。</p> <p><中略></p>				
<p>緊急時対策所（指槽所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。</p> <p>そのために、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出される観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。</p>	<p>(5) 想定される有毒ガスの発生において、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。</p> <p>そのために、「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」を参照し、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出される観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定し、特定した敷地外の固定源及び可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準を設定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書
<p>固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。</p> <p>可動源に対しては、緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の緊急時対策所換気設備の隔離により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な教の要員を収容できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所を設置する緊急時対策棟は、緊急時対策棟（指挿所）及び緊急時対策棟（休憩所）で構成する。</p> <p>緊急時対策棟の設置工事において、緊急時対策棟（指挿所）と緊急時対策棟（休憩所）を接続する工事期間中は、緊急時対策所を代替緊急時対策所から緊急時対策棟（指挿所）内に移設し、緊急時対策所機能を確保する。</p> <p>代替緊急時対策所は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、機能を緊急時対策所（指挿所）に移行する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する設備を除き、本移行をもって代替緊急時対策所の機能を廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策棟（休憩所）として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）と緊急時対策棟（休憩所）を合わせた緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、その機能に係る設備を合</p>	<p>固定源に対しては、貯蔵容器すべてが損傷し、有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定し、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。</p> <p>可動源に対しては、通信連絡設備による連絡、緊急時対策所（指挿所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。</p> <p>有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>添付2 「8 有毒ガス」に規定済</p>	<p>記載の考え方</p> <p>第 83 条にて整理</p>	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常事態対策要領（既存） ・非常事態対策基準（既存） ・技術基準（既存） ・通信連絡設備管理要領（既存） 	<p>社内規定文書</p> <p>記載内容の概要</p> <p>防護具の配備場所変更を反映する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建屋名称の変更を行う。

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>10. 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）は、異常等に対処するために必要な指示を行うため、異常等に対するための設計とする。また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さず、緊急時運転ハブに把握できる設備として、緊急時運転ハブラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置並びに発電所内の関係要員への指示及び発電所外関係箇所との通信連絡を行うために必要な設備として、電力保安通信用電話設備、衛星携帯電話設備、無線連絡設備、無線通信用電話設備、テレビス会議システム、加入電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p>	<p>10.10.1.1 概要 緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さず、正確かつ速やかに把握できる設備として、緊急時運転ハブラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置、並びに発電所内の関係要員への指示並びに発電所外関係箇所との通信連絡を行うために必要な設備として、電力保安通信用電話設備、衛星携帯電話設備、無線連絡設備、携帯型通信用電話設備、テレビス会議システム、加入電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>また、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう、<u>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を配備する。</u></p> <p>10.10.1.3 主要設備 緊急時対策所（指揮所）及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）の主要設備は以下のとおりとする。 (1) 緊急時対策所（指揮所）（1号及び2号炉共用） 異常等に対処するために必要な指示を行う要員等を収容できるよう、緊急時対策所（指揮所）を設置する。 (2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内）（1号及び2号炉共用） 異常等に対処するために必要な指示を行う要員等を収容できるよう、緊急時対策所（緊急時対策棟内）を設置する。 (3) 情報収集設備（1号及び2号炉共用） 中央制御室内の運転員を介さずに異常状態等を正確かつ速やかに把握するため、緊急時運転ハブラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置を設置する。 代替緊急時対策所のSPDS データ表示装置は、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。なお、代替緊急時対策所の緊急時運転ハブラメータ伝送システム（SPDS）は、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する。 (4) 通信連絡設備（1号及び2号炉共用）（10.13</p>	<p>第17条の5（資機材等の整備）に規定済</p>		<p>規定済</p> <p>変更なし</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
		<p>第83条に整理済</p>		<p>・非常事態対策要領（既存）</p>	<p>・使用（測定）場所の変更（休憩所を追加）を行う。</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>通信連絡設備) 発電所内の関係要員への指示並びに発電所外関係箇所との通信連絡を行うことができる通信連絡設備を設置又は保管する。 代替緊急時対策所の通信連絡設備は、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。</p> <p>(5) 酸素濃度計（1号及び2号炉共用） 室内の酸素濃度が活動に支障のない範囲であることを把握できるよう、酸素濃度計を配備する。 代替緊急時対策所の酸素濃度計は、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。</p> <p>(6) 二酸化炭素濃度計（1号及び2号炉共用） 室内の二酸化炭素濃度が活動に支障のない範囲であることを把握できるよう、二酸化炭素濃度計を配備する。 代替緊急時対策所の二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもって廃止する。</p> <p>10.10.2 重大事故等時 10.10.2.1 概要 (1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講じた設計とすることともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡を必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。 緊急時対策棟の設置工事において、緊急時対策棟（指揮所）と緊急時対策棟（休憩所）を接続する工事期間中は、緊急時対策所を代替緊急時対策所から緊急時対策棟（指揮所）内に移設し、緊急時対策所機能を確保する。なお、設置工事においては、アクセスルートの変更も含め、代替緊急時対策所の機能及び運用に影響がないよう配慮して施工する。 代替緊急時対策所は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、機能を緊急時対策所（指揮所）に移行する。緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する設備を除き、本移行をもって代替緊急時対策所の機能を廃止するが、</p>	<p>10.10.1.1 と同内容</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文＋添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>緊急時対策所（指揮所）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「ロ.(1)(ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ.(2)(ii) 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（指揮所）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発射性物質の拡散を抑制するための対策に処するための対策に処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策所（指揮所）として使用する。緊急時対策所（指揮所）と緊急時対策棟（休憩所）を合わせた緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、その機能に係る設備を含め、必要な手続きを行った後、緊急時対策所としての機能を保持させる。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることのできるよう、適切な措置を講じた設計とするとともに、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備及び発電所内外の通信連絡を必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設置又は保管する設計とする。また、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容できる設計とする。</p> <p>10.10.2.2 設計方針 (1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」、「1.5.2 重大事故等対処施設の耐津波設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（指揮所）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とともに、中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え、原子炉格納容器の破損等による発射性物質の拡散を抑制するための対策に処するために必要な数の要員を収容することができる設計とする。</p> <p>重大事故等が発生し、緊急時対策所（指揮所）の外側が放射線物質により汚染したような状況下において、対策要員が緊急時対策所（指揮所）の外側から室内に放射線物質による汚染を持ち</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・技術基準（既存） ・通信連絡設備管理要領（既存）</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類八）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>物質による汚染を持ち込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるように考慮する。</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員等がとどまることができよう、緊急時対策所（指挿所）の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備（居住性の確保）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（居住性の確保）として、緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へい、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニタ（加圧判断用）型エアモニタ（加圧判断用）を使用する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所（指挿所）内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定よう薬剤の服用がなく、仮設備を考慮しない要件においても、緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えないことを判断基準とする。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>	<p>込むことを防止するため、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果、対策要員の汚染が確認された場合は、対策要員の除染を行うことができる区画を、身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるように考慮する。</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員等がとどまることができよう、緊急時対策所（指挿所）の居住性を確保するための設備として、以下の重大事故等対処設備（居住性の確保）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（居住性の確保）として、緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へい、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニタ（加圧判断用）型エアモニタ（加圧判断用）を使用する。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）の居住性については、想定する放射性物質の放出量等を東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし、かつ、緊急時対策所（指挿所）内でのマスクの着用、交代要員体制及び安定よう薬剤の服用がなく、仮設備を考慮しない要件においても、緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えないことを判断基準とする。</p> <p>緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へいは、重大事故等が発生した場合において、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。なお、緊急時対策所（指挿所）の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいまって、居住性に係る判断基準である緊急時対策所（指挿所）にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを超えない設計とする。</p>		<p>記載規定文書</p>	<p>記載規定文書</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文＋添付書類八）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>【指所】の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。緊急時対策所（指所）の緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルターユニット及び緊急時対策所非常用空気浄化装置又は換気設備を設置又は保管する設計とする。</p>	<p>設計とする。緊急時対策所（指所）の緊急時対策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルターユニット及び緊急時対策所非常用空気浄化装置又は換気設備を設置又は保管する設計とする。</p>			
<p>緊急時対策所（指所）には、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるように、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管することともに、室内への希ガス等の放射性物質の放射線量を監視するのと同時に、室内への希ガス等の放射線量を監視するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）を保管する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所（指所）には、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるように、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管することともに、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視、測定する緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）を保管する設計とする。</p>			
<p>緊急時対策所（指所）には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報（情報の把握）として、重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（指所）において把握できる情報収集設備を使用する。</p>	<p>緊急時対策所（指所）には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報（情報の把握）として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。 重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（指所）において把握できる情報収集設備を使用する。</p>			
<p>緊急時対策所（指所）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を取集し、緊急時対策所（指所）で表示できるように、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDSデータ表示装置を設置する設計とする。 緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合に備え、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p>	<p>緊急時対策所（指所）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を取集し、緊急時対策所（指所）で表示できるように、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDSデータ表示装置を設置する設計とする。 緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合に備え、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p>			
<p>緊急時対策所（指所）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p>	<p>緊急時対策所（指所）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（指揮所）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡を必要とする必要がある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、代替電源設備からの給電を可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機車を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、1台で緊急時対策所（指揮所）に給電するために必要な容量を有するものを用意し、3台を備えることとする。多重性を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクから緊急時対策所用発電機車用給油ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。</p> <p>代替緊急時対策所の緊急時対策所換気設備、代替緊急時対策所エリアモニタ、可搬型エアリアモニタ（加圧判断用）、酸素濃度計、酸化炭素濃度計、通信連絡設備、SPDS データ表示装置及び代替緊急時対策所用発電機車（指揮所）への機能の移行をもつて廃止する。なお、代替緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所（指揮所）へ緊急時対策所情報収集設備のうち緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）は、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策所情報収集設備の緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）として引き続き使用する。</p> <p>代替緊急時対策所の緊急時対策所へは、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもつて廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策所へ（緊急時対策棟内）の一部として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）に係る具体的な設備</p>	<p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（指揮所）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡を必要とする必要がある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、代替電源設備からの給電を可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機車を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、1台で緊急時対策所（指揮所）に給電するために必要な容量を有するものを用意し、3台を備えることとする。多重性を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクから緊急時対策所用発電機車用給油ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。</p> <p>代替緊急時対策所の緊急時対策所換気設備、代替緊急時対策所エリアモニタ、可搬型エアリアモニタ（加圧判断用）、酸素濃度計、酸化炭素濃度計、通信連絡設備、SPDS データ表示装置及び代替緊急時対策所用発電機車（指揮所）への機能の移行をもつて廃止する。なお、代替緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所（指揮所）へ緊急時対策所情報収集設備のうち緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）は、緊急時対策所（指揮所）又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策所情報収集設備の緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）として引き続き使用する。</p> <p>代替緊急時対策所の緊急時対策所へは、緊急時対策所（指揮所）への機能の移行をもつて廃止するが、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において緊急時対策所へ（緊急時対策棟内）の一部として使用する。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）に係る具体的な設備</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>遮へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内）の一部として使用する。 以下の設備は、緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））を除き、緊急時対策所（緊急時対策所（緊急時対策棟内））において引き続き使用する。 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））は、遮へい体を除き、緊急時対策所（緊急時対策所（緊急時対策棟内））の一部として引き続き使用する。 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））は、遮へい体を除き、緊急時対策所（緊急時対策所（緊急時対策棟内））の一部として引き続き使用する。 緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へいは、「チ、(1) (iii) 遮へい設備」にて記載する。 緊急時対策所換気設備は、「チ、(1) (iv) 換気設備」にて記載する。 緊急時対策所エリアモニタは、「チ、(1) (i) 放射線監視設備」にて記載する。 緊急時対策所の通信連絡設備は、「ス、(3) (vi) 通信連絡設備」にて記載する。 大容量空冷式発電機は、「ス、(2) (iv) 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>は以下のとおりとする。 以下の設備は、緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））を除き、緊急時対策所（緊急時対策棟内）において引き続き使用する。 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））は、遮へい体を除き、緊急時対策所（緊急時対策所（緊急時対策棟内））の一部として引き続き使用する。 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））は、遮へい体を除き、緊急時対策所（緊急時対策所（緊急時対策棟内））の一部として引き続き使用する。 緊急時対策所（指挿所）の緊急時対策所遮へいは、「チ、(1) (iii) 遮へい設備」にて記載する。 緊急時対策所換気設備は、「チ、(1) (iv) 換気設備」にて記載する。 緊急時対策所エリアモニタは、「チ、(1) (i) 放射線監視設備」にて記載する。 緊急時対策所の通信連絡設備は、「ス、(3) (vi) 通信連絡設備」にて記載する。 大容量空冷式発電機は、「ス、(2) (iv) 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指挿所））（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所非常用空気浄化ファン（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所加圧設備（1号及び2号炉共用） 酸素濃度計（1号及び2号炉共用） 二酸化炭素濃度計（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所エリアモニタ（1号及び2号炉共用） 可搬型エリアモニタ（加圧判断用）（1号及び2号炉共用） 緊急時連転バラメータ伝送システム（SPDS）（1号及び2号炉共用） SPDS データ表示装置（1号及び2号炉共用） 大容量空冷式発電機（10.2 代替電源設備） 携帯型通話設備（1号及び2号炉共用） 衛星携帯電話設備（1号及び2号炉共用） 統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所用発電機車（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク（1号及び2号炉共用） 緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ（1号及び2号炉共用） 大容量空冷式発電機は「10.2 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内）</p>		
<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介して正確かつ速やかに把握できる設備として、緊急時連転バラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置並びに発電所内関係要員への指示並びに発電所外関係箇所との通信連絡</p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、異常等に対処するために必要な指示を行うための要員等を収容できる設計とする。また、異常等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介して正確かつ速やかに把握できる設備として、緊急時連転バラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置並びに発電所内関係要員への指示並びに発電所外関係箇所との通信連絡</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文＋添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>行うために必要な設備として、電力保安通信用電話設備、衛星携帯電話設備、無線連絡設備、携帯型通話設備、テレビ会議システム、加入電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「ロ. (1) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ. (2) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u></p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u>。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「ロ. (1) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ. (2) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u></p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u>。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「ロ. (1) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ. (2) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u></p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u>。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「ロ. (1) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」、「ロ. (2) (ii) 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u></p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、その機能に係る設備を含め、基準地震動及び免震重要棟設計用基準地震動に対する地震力に対する地震力に対し、機能を喪失しないように設計とする。地震及び津波に対しては、「1.4.2 重大事故等対処施設の耐震設計」に基づく設計とする。また、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の機能に係る設備は、中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう、中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに、<u>中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする</u>。</p>	<p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
<p>時対策所（緊急時対策所）の居住性 素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所 エリアモニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧 判断用）を使用する。 緊急時対策所（緊急時対策所）の居住性 については、想定する放射性物質の放出量等 を東京電力株式会社福島第一原子力発電所 事故と同等とし、かつ、緊急時対策所（緊急 時対策所）でのマスクの着用、交代要員体 制及び安定より素利の服用がなく、仮設備 を考慮しない要件においても、緊急時対策所 （緊急時対策所）にとどまる要員の実効線 量が事故後7日間で100mSvを超えないこと を判断基準とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時 対策所については、重大事故等が発生した場 合において、緊急時対策所（緊急時対策所） の気密性及び緊急時対策所換気設備の性能 とあわせて、居住性に関する判断基準である 緊急時対策所（緊急時対策所）にとどまる 要員の実効線量が事故後7日間で100mSvを 超えない設計とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時 対策所換気設備は、重大事故等が発生した場 合において、緊急時対策所（緊急時対策所） 内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減 又は防止するため適切な換気設計を行い、緊 急時対策所（緊急時対策所）の気密性及び 緊急時対策所（緊急時対策所）の性能とあ わせて、居住性に関する判断基準である緊 急時対策所（緊急時対策所）の気密性及び 緊急時対策所（緊急時対策所）の建物に対 して十分な余裕を考慮した設計とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時 対策所換気設備として、緊急時対策所非常用 空気浄化装置（緊急時対策所非常用空気浄 化フィルターユニット及び緊急時対策所加圧 設備を設置又は保管する設計とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）には、室 内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に 支障がない範囲であることを把握できるよ う酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管 するとともに、室内への希ガス等の放射物 質の侵入を低減又は防止するための確実な 判断ができるよう放射線量を監視、測定す る。緊急時対策所（緊急時対策所）の設計とす る。</p>	<p>所遮へい、緊急時対策所換気設備、酸素濃度計、 二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニタ 及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）を使用 する。 緊急時対策所（緊急時対策所）の居住性に ついては、想定する放射性物質の放出量等を東 京電力株式会社福島第一原子力発電所事故と同 等とし、かつ、緊急時対策所（緊急時対策所） でのマスクの着用、交代要員体制及び安定より 素利の服用がなく、仮設備を考慮しない要件 においても、緊急時対策所（緊急時対策所） にとどまる要員の実効線量が事故後7日間で 100mSvを超えないことを判断基準とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時対 策所については、重大事故等が発生した場合にお いて、緊急時対策所（緊急時対策所）の気密 性及び緊急時対策所換気設備の性能とあいま つて、居住性に関する判断基準である緊急時対策所 （緊急時対策所）にとどまる要員の実効線量 が事故後7日間で100mSvを超えない設計とす る。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時対 策所換気設備は、重大事故等が発生した場合に において、緊急時対策所（緊急時対策所）内へ の希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防 止するため適切な換気設計を行い、緊急時対策所 （緊急時対策所）の気密性及び緊急時対策所 換へい性能とあわせて、居住性に関する判断 基準である緊急時対策所（緊急時対策所）に とどまる要員の実効線量が事故後7日間で 100mSvを超えない設計とする。なお、換気設計 にあたっては、緊急時対策所（緊急時対策所） の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した 設計とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）の緊急時対 策所換気設備として、緊急時対策所非常用空気 浄化装置（緊急時対策所非常用空気浄化フ イルユニット及び緊急時対策所加圧設備を設 置又は保管する設計とする。 緊急時対策所（緊急時対策所）には、室内 の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障 がない範囲であることを把握できるよう酸素濃 度計及び二酸化炭素濃度計を保管するととも に、室内への希ガス等の放射性物質の侵入を 低減又は防止するための確実な判断ができる よう放射線量を監視、測定する。緊急時対策 所（緊急時対策所）の設計とする。</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建物名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建物名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建物名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> • 建物名称の変更を行う。 	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> • 非常事態対策基準（既存） • 非常事態対策要領（既存） • 非常事態対策基準（既存） • 非常事態対策要領（既存） • 技術基準（既存） • 通信連絡設備管理要領（既存） • 放射線管理基準 <ul style="list-style-type: none"> • 建物名称の変更を行う。 • 運用（測定）場所の変更（休憩所を追加）を行う。 • 取付場所の変更を行う。 • 建物名称の変更を行う。

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書 (既存) ・放射線管理要領 (既存)	社内規定文書 記載内容の概要
<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等時においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（緊急時対策棟内）において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を集めるよう、緊急時対策所（緊急時対策棟内）で表示できるよう、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置を設置する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（緊急時対策棟内）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、代替電源設備からの給電が可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台設置すること、多重性を有する設計とする。</p>	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（緊急時対策棟内）において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を集めるよう、緊急時対策所（緊急時対策棟内）で表示できるよう、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置を設置する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（緊急時対策棟内）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、代替電源設備からの給電が可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台設置すること、多重性を有する設計とする。</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p>	<p>該当規定文書 (既存) ・放射線管理要領 (既存)</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p>
	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（緊急時対策棟内）において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を集めるよう、緊急時対策所（緊急時対策棟内）で表示できるよう、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置を設置する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（緊急時対策棟内）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、代替電源設備からの給電が可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台設置すること、多重性を有する設計とする。</p>	<p>第 83 条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準 (既存) ・非常事態対策要領 (既存) ・技術基準 (既存) ・通信連絡設備管理要領 (既存)</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>
	<p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう、重大事故等に対処するために必要な情報を把握できる設備として、以下の重大事故等対処設備（情報の把握）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（情報の把握）として、重大事故等に対処するために必要な情報を中央制御室内の運転員を介さずに緊急時対策所（緊急時対策棟内）において把握できる情報収集設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の情報収集設備として、事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を集めるよう、緊急時対策所（緊急時対策棟内）で表示できるよう、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及び SPDS データ表示装置を設置する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）については、全交流動力電源が喪失した場合においても、代替電源設備である大容量空冷式発電機から給電できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）には、重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うための設備として、以下の重大事故等対処設備（通信連絡）を設ける。</p> <p>重大事故等対処設備（通信連絡）として、緊急時対策所（緊急時対策棟内）から中央制御室、屋内外の作業場所、本店、国、地方公共団体、その他関係機関等の発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うため、通信連絡設備を使用する。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の通信連絡設備として、携帯型通話設備、衛星携帯電話設備及び統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、代替電源設備からの給電が可能とするよう、以下の重大事故等対処設備（電源の確保）を設ける。</p> <p>全交流動力電源が喪失した場合の重大事故等対処設備（電源の確保）として、緊急時対策所用発電機を使用する。</p> <p>緊急時対策所用発電機は、1台で緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを予備も含めて3台設置すること、多重性を有する設計とする。</p>	<p>第 83 条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>	<p>・非常事態対策基準 (既存) ・非常事態対策要領 (既存)</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p>

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書 ・技術基準（既存） ・通信連絡設備管理要領（既存）	社内規定文書 記載内容の概要
<p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクから緊急時対策所用発電機車用給油ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）の緊急時対策所へは、「チ. (1) (iii) 遮へい設備」にて記載する。</p> <p>緊急時対策所換気設備は、「チ. (1) (iv) 換気設備」にて記載する。</p> <p>緊急時対策所エリアマニタは、「チ. (1) (i) 放射線監視設備」にて記載する。</p> <p>緊急時対策所の通信連絡設備は、「ス. (3) (vii) 通信連絡設備」にて記載する。</p> <p>大容量空冷式発電機は、「ス. (2) (iv) 代替電源設備」にて記載する。</p>	<p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクから緊急時対策所用発電機車用給油ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。</p> <p>これらの具体的な設備は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内）（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所非常用空気浄化ファン（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所加圧設備（1号及び2号炉共用） ・酸素濃度計（1号及び2号炉共用） ・二酸化炭素濃度計（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所エリアマニタ（1号及び2号炉共用） ・可搬型エリアマニタ（加圧判断用）（1号及び2号炉共用） ・緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）（1号及び2号炉共用） ・SPDS データ表示装置（1号及び2号炉共用） ・大容量空冷式発電機（10.2 代替電源設備） ・携帯型通話設備（1号及び2号炉共用） ・衛星携帯電話設備（1号及び2号炉共用） ・統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所用発電機車（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク（1号及び2号炉共用） ・緊急時対策所用発電機車用給油ポンプ（1号及び2号炉共用） ・大容量空冷式発電機は「10.2 代替電源設備」にて記載する。 <p>10.10.2.2.1 多様性、多重性、独立性及び位置的分散</p> <p>基本方針については、「1.1.8.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所）</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、独立した建屋及びそれと一体の緊急時対策所遮へい並びに換気設備として緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットを有し、さらに、換気設備の電源を空冷式の緊急時対策所用発電機車から給電できる設計とする。これら中央制御室に対して独立性を有</p>				

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（指揮所）は、中央制御室とは離れた位置の屋外に設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、中央制御室とは離れた緊急時対策棟（指揮所）内に、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策棟（指揮所）の屋上に、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、緊急時対策棟（指揮所）付近に設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、中央制御室とは離れた位置の屋外に分散して保管及び設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所（指揮所）内に換気するために必要な容量を有するものを2台（1号及び2号炉共用）設置することで多重性を図る設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置は、異なる通信方式を使用し、多様性を持つ設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所（指揮所）に給電するために必要な容量を有するものを3台（1号及び2号炉共用）保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、緊急時対策所用発電機車が緊急時対策所（指揮所）に給電するために必要な容量を有するものを2台（1号及び2号炉共用）設置することで多重性を図る設計とする。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、建屋及びそれと一体の緊急時対策所遮へい並みに換気設備として緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットを有し、さらに、換気設備の電源を空冷式の緊急時対策所用発電機車から給電できる設計とする。これら中央制御室に対して独立性を有した設備により居住性を確保できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、中央制御室とは離れた緊急時対策棟内に設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、中央制御室とは離れた緊急時対策棟（指揮所）内に、</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
<p>設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可</p>	<p>設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ユニットは、緊急時対策所（指揮所）の屋上に、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、緊急時対策所（指揮所）付近に設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、中央制御室とは離れた位置の屋外に分散して保管及び設置することで、位置的分散を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所用非常用空気浄化ユニットは、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内を換気するために必要な容量を有するものを2台（1号及び2号が共用）設置することで多重性を図る設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置は、異なる通信方式を使用し、多様性を持つ設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを3台（1号及び2号が共用）保管することで多重性を図る設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、緊急時対策所用発電機車が緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを2台（1号及び2号が共用）設置することで多重性を図る設計とする。</p> <p>10.10.2.2 悪影響防止 基本方針については、「1.1.8.1 多様性、位的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）と一体のコングリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化ユニット、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、弁操作等によって、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成ができて、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成をすること並びに車輪止め等によって固定すること、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	<p>記載すべき内容</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p>	<p>記載の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。 	<p>該当規定文書</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準（既存） 非常事態対策要領（既存） <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。 <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準（既存） 非常事態対策要領（既存） <p>第83条にて整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常事態対策基準（既存） 非常事態対策要領（既存） 	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋名称の変更を行う。

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニター及び可搬型エリアモニター（加圧判断用）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置は、電源操作等によつて、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内））は、緊急時対策所と一体のコンクリート構造物とし、倒壊等により他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化ユニット、緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンク及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、弁操作等によつて、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成ができることで他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、通常時に接続先の系統と分離された状態であること及び重大事故等時は重大事故等対処設備として系統構成をすること並びに車輪止め等によつて固定することとで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備、酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニター及び可搬型エリアモニター（加圧判断用）は、他の設備から独立して単独で使用可能なことにより他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置は、電源操作等によつて、通常時の系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成をすることで、他の設備に影響を及ぼさない設計とする。</p> <p>10.10.2.2.3 共用の禁止 基本方針については、「1.1.8.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）は、事故対応において1号炉及び2号炉双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指揮所））、緊急時対策</p>			<p>規定済</p> <p>変更なし</p>	

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット、緊急時対策所用発電機専用燃料油貯蔵タンク、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプ、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）、SPDS データ表示装置及び通信連絡設備を設置する。共用により、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できる設計とする。また、通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるよう設計されているため、共用により悪影響を及ぼさない。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所（緊急時対策棟内）は、事故対応において1号炉及び2号炉双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため、同一スペースを共用化し、事故収束に必要な緊急時対策所への（緊急時対策所（緊急時対策棟内）、緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット、緊急時対策所用発電機専用燃料油貯蔵タンク、緊急時対策所用発電機専用給油ポンプ、緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置及び通信連絡設備を設置する。共用により、必要な情報（相互のプラント状況、運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら、総合的な管理（事故処置を含む）を行うことで、安全性の向上が図れることから、1号炉及び2号炉で共用する設計とする。</p> <p>各設備は、共用により悪影響を及ぼさないよう、号炉の区分けなく使用でき、更にプラントパラメータは、号炉毎に表示・監視できるよう設計する。また、通信連絡設備は、1号炉及び2号炉各々に必要な容量を確保するとともに、号炉の区分けなく通信連絡できるよう設計されているため、共用により悪影響を及ぼさない。</p> <p>10.10.2.2.4 容量等 基本方針については、「1.1.8.2 容量等」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所（指揮所）の指揮スペースは、重大事故等に対処するために必要な指示をする</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
 【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>対策要員及び原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散の抑制に必要な現場活動等に従事する対策要員等、最大100名を収容できる設計とする。また、対策要員等が代替緊急時対策所に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を配備できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び緊急時対策所加圧設備は、緊急時対策所（指揮所）内にとどまると対策要員の線量を低減し、かつ、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がなくなる維持できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、故障時及び保守点検時を考慮し、100%容量1台に加えて、同容量の予備機を1台設置する。</p> <p>また、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を含め緊急時対策所（指揮所）内に対し、放射線による悪影響を及ぼさないよう、十分な放射性物質の除去効率及び吸着能力を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備は「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る概略仕様に関する審査ガイド」における放射性物質の放出時間が10時間であることを踏まえ、緊急時対策所（指揮所）内を加圧するために必要な容量を確保するだけでなく、予測困難なブルームの通過に対して十分な余裕を持つ容量を保管する設計とする。</p> <p>代替電源設備である緊急時対策所用発電機車は、1台で緊急時対策所（指揮所）に給電するために必要な容量を有するものを1台使用する。保有数は、使用する1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計3台（1号及び2号炉共用）保管する設計とする。緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクは、外部からの支援がなくても、1基で緊急時対策所用発電機車の7日分の連続定格運転に必要な容量を有するとともに、同容量の予備機を1基の合計2基（1号及び2号炉共用）設置することにより多重性を持つ設計とする。緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、1台で緊急時対策所用発電機車の連続定格運転に必要な燃料を供給できる容量を有するとともに、同容量の予備機を1台の合計2台（1号及び2号炉共用）設置することにより多重性を持つ設計とする。</p>			

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>緊急時対策所エリアモニターは、緊急時対策所（指挿所）の放射線量の測定が可能な台数として2台（1号及び2号炉共用）、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台（1号及び2号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDS データ表示装置（緊急時対策所及び計装設備（重大事故等対処設備）と兼用）は、発電所内外の通信連絡を必要のある場所と必要なデータ量を伝送できる設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所（指挿所）内の居住環境の基準値を上回る範囲を測定できるものを1号炉及び2号炉共用で1セット2個使用する。保有数は1セット2個（1号及び2号炉共用）と、故障時及び保守点検時のバックアップ用としての2個を含めて合計4個（1号及び2号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所（緊急時対策棟内）の指揮スペースは、重大事故等に対処するために必要な指示をする対策要員及び原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散の抑制に必要な現場活動等に従事する対策要員等、最大100名を収容できる設計とする。また、対策要員等が緊急時対策所（緊急時対策棟内）に7日間とどまり重大事故等に対処するために必要な数量の放射線管理用資機材や食料等を配備できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニット及び緊急時対策所加圧設備は、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内にとどまる対策要員の数を低減し、かつ、酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がなく維持できる設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、故障時及び保守点検時を考慮し、100%容量1台に加えて、同容量の予備機を1台設置する。</p> <p>また、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を含め、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内に対し、放射線による悪影響を及ぼさないよう、十分な放射性物質の除去効率及び吸着能力を有する設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備は、「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る概はく評価に関する審査ガイド」</p>	<p>記載すべき内容</p>	<p>記載の考え方</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p>	<p>該当規定文書</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p>	<p>社内規定文書 記載内容の概要</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p>

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>における放射性物質の放出時間が10時間であることを踏まえ、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内を加圧するために必要な容量を確保するだけでなく、予測困難なブルームの通過に対して十分な余裕を持つ容量を保管する設計とする。</p> <p>代替電源設備である緊急時対策所用発電機車は、1台で緊急時対策所（緊急時対策棟内）に給電するために必要な容量を有するものを1台使用する。保有数は、使用する1台と故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として2台の合計3台（1号及び2号共用）を保管する設計とする。緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクは、外船からの支障がなくとも、1基で緊急時対策所用発電機車の7日分の連続定格運転に必要な容量を有するとともに、同容量の予備機を1基の合計2基（1号及び2号共用）設置することにより多重性を持つ設計とする。</p> <p>緊急時対策所エリアモータは、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の放射線量の測定が可能となる台数として2台（1号及び2号共用）、故障時及び保守点検による待機除外時のバックアップ用として1台の合計3台（1号及び2号共用）を保管する設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDSデータ表示装置は、発電所内外の通信連絡を必要とする場所と必要なデータ量を伝送できる設計とする。</p> <p>酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、緊急時対策所（緊急時対策棟内）の居住環境の基準値を上回る範囲を測定できるものを1号炉及び2号炉共用で1セット1個使用する。保有数は1セット2個（1号及び2号共用）と、故障時及び保守点検時のバックアップ用としての2個を含めて合計4個（1号及び2号炉共用）を保管する設計とする。</p> <p>10.10.2.5 環境条件等 基本方針については、「1.1.8.3 環境条件等」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指揮所））は、コンクリート構造物として代替緊急時対策所建屋と一体であり、建屋として重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p>	<p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p> <p>第83条にて整理</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。 ・バックアップを含めた保有台数については、2次文書他に記載する。</p>	<p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p> <p>・技術基準（既存） ・通信連絡設備管理要領（既存） ・放射線管理基準（既存） ・放射線管理要領（既存）</p> <p>・非常事態対策基準（既存） ・非常事態対策要領（既存）</p>	<p>・建屋名称の変更を行う。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p> <p>・建屋名称の変更を行う。</p>

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策所（指稱所）内にあり、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所（指稱所）内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所（指稱所）の屋上にあり、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所及び緊急時対策所（指稱所）内で可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニタは、重大事故等時における緊急時対策所（指稱所）内の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所（指稱所）内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDSデータ表示装置は、重大事故等時における中央制御室、原子炉補助建屋、緊急時対策所（指稱所）のそれぞれの環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型エリアモニタ（加圧判断用）は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所及び緊急時対策所（指稱所）内で可能な設計とする。</p>				
	<p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内））は、コンクリート構造物として緊急時対策所と一体であり、建屋として重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策所（指稱所）内にあり、重大事故等時の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所（緊急時対策棟内）内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策所（指稱所）の屋上にあり、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備は、重大事故等時にお</p>				

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>ける屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内で可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度計、二酸化炭素濃度計、緊急時対策所エリアモニタは、重大事故等時における緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の環境条件を考慮した設計とする。操作は緊急時対策所（緊急時対策棟内）内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）及びSPDSデータ表示装置は、重大事故等時における中央制御室、原子炉補助建屋、緊急時対策棟のそれぞれの環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>可搬型エリアモニタ（加圧判断用）は、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所内で可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は設置場所及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内で可能な設計とする。</p> <p>10.10.2.2.6 操作性の確保 基本方針については、「1.1.8.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策棟（指揮所）内に、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策棟（指揮所）の屋上に設置する。</p> <p>また、外気中の放射性物質の濃度に応じてこれらの設備を切り替える必要があるため、緊急時対策所（指揮所）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所加圧設備は、速やかに系統構成できるように、緊急時対策所（指揮所）近傍に配備する設計とともに、容易に交換が可能な設計とする。また、外気中の放射性物質の濃度に応じて緊急時対策所（指揮所）内を加圧する必要があるため、緊急時対策所（指揮所）内の手動操作バルブにより確実に空気が加圧操作ができる設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車は、車両として移動可能な設計とともに、車輪止めを搭載し、設置場所にて固定できる設計とする。緊急時対</p>				

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>策所用発電機車は、緊急時対策棟（指揮所）及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプとの接続が速やかに行えるよう、緊急時対策棟（指揮所）近傍に配備する。緊急時対策棟（指揮所）との電源ケーブルの接続は、コネクタ接続とし、接続規格を統一することにより、確実に接続が行える設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプとの接続は、ボルト締めフランジ又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、一般的に使用される工具を用いて、可搬型ホースを確実に接続が可能な設計とする。緊急時対策所用発電機車は、設置場所及び緊急時対策所（指揮所）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは緊急時対策棟（指揮所）近傍に設置し、設置場所及び緊急時対策所（指揮所）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所エリアモニター及び可搬型エリアモニター（加圧判断用）は、人力により容易に運搬でき、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。また、測定結果は、緊急時対策所（指揮所）内にて容易かつ確実に把握できるよう考慮する。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p> <p>SPDS データ表示装置、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、汎用品を用いる等容易かつ確実に操作ができる設計とする。</p> <p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内） 緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、緊急時対策棟（指揮所）内に、緊急時対策所非常用空気浄化フィルタユニットは、緊急時対策棟（指揮所）の屋上に設置する。 また、外気中の放射性物質の濃度に応じてこれらの設備を切り替える必要があるため、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。 緊急時対策所加圧設備は、速やかに系統構成できるよう、緊急時対策棟（指揮所）近傍に配備する設計とともに、容易に交換ができる設計とする。また、外気中の放射性物質の濃度に応じて緊急時対策所（緊急時対策棟内）を加圧する必要があるため、緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の手動操作バルブにより確実に空気加圧操作ができる設計とする。</p>				

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>可能な設計とする。また、車輪止めを搭載し、設置場所にて固定できる設計とする。緊急時対策所用発電機車は、緊急時対策棟及び緊急時対策所用発電機車用給油ポンプとの接続が速やかに行えるよう、緊急時対策棟（指揮所）近傍に配備する。緊急時対策棟との電源ケーブルの接続は、コネクタ接続とし、接続規格を統一することにより、確実に接続が行える設計とする。緊急時対策所用発電機車用給油ポンプとの接続は、ボルト締めフランジ又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、一般的に使用される工具を用いて、可搬型ホースを確実に接続が可能な設計とする。緊急時対策所用発電機車は、設置場所及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは緊急時対策棟（指揮所）近傍に設置し、設置場所及び緊急時対策所（緊急時対策棟内）内の操作スイッチによる操作が可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）は、人力により容易に運転でき、付属の操作スイッチにより現場での操作が可能な設計とする。また、測定結果は、緊急時対策所（緊急時対策棟内）にて容易かつ確実に把握できるよう考慮する。</p> <p>緊急時運転パラメータ伝送システム（SPDS）は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p> <p>SPDS データ表示装置、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、汎用品を用いる等容易かつ確実に操作ができる設計とする。</p> <p>10.10.2.3 主要設備及び仕様 緊急時対策所（重大事故等時）の主要設備及び仕様は第10.10.2表及び第10.10.3表に示す。</p> <p>10.10.2.4 試験検査 基本方針については、「1.1.8.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>(1) 緊急時対策所（指揮所） 居住性の確保として使用する緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（指揮所））は、主要部分の断面寸法が確認できる設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化フィルターユニットは、試験系統により、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、緊急時対策所非常用空気浄化フィルターユニット</p>			

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	該当規定文書	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>は、差圧の確認が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ファンは、分解が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ユニットは、開放が可能な設計とし、性能の確認が可能なようフィルタの取り出しが可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所加圧設備は、通気による機能・性能の確認が可能な設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクについては、内部の確認が可能なようマンホールを設けるとともに、油量、漏えいの確認が可能なよう油面計を設ける設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車は、分解点検が可能な設計とし、模擬負荷へ接続することにより、機能・性能の確認が可能な設計とする。緊急時対策所用発電機車は、車両として、運転状態の確認が可能な設計とする。また、外観点検が可能な設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、試験系統により、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、分解が可能な設計とする。</p> <p>放射線量の測定に使用する緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）は、校正用線源による特性の確認が可能な設計とする。</p> <p>必要な情報を把握するために使用する情報収集設備は、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度及び二酸化炭素濃度の測定に使用する酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、特性の確認が可能なように、標準器等による校正ができる設計とする。</p>		<p>試験検査については、第83条のサーベライランスにて整理。</p>		
	<p>(2) 緊急時対策所（緊急時対策棟内）</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所遮へい（緊急時対策所（緊急時対策棟内））は、主要部分の断面寸法が確認できる設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非常用空気浄化ファン及び緊急時対策所非常用空気浄化ユニットは、試験系統により、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、緊急時対策所非常用空気浄化ユニットは、差圧の確認が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所非</p>				

上流文書（設置変更許可申請書）から保安規定への記載内容（本文+添付書類A）
【10.10 緊急時対策所】

設置変更許可申請書【本文】 H29.02.08 許可	設置変更許可申請書【添付書類】 H29.02.08 許可	原子炉施設保安規定 記載すべき内容	記載の考え方	社内規定文書 記載内容の概要
	<p>常用空気浄化ファンは、分解が可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所並常用空気浄化フィルタユニットは、開放が可能な設計とし、性能の確認が可能なようフィルタの取り出しが可能な設計とする。</p> <p>居住性の確保として使用する緊急時対策所並圧設備は、通気による機能・性能の確認が可能な設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車用燃料油貯蔵タンクについては、内部の確認が可能なようマンホールを設けるとともに、油量、漏えいの確認が可能なよう油面計を設ける設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車は、分解点検が可能な設計とし、燃費負荷へ接続することにより、機能・性能の確認が可能な設計とする。緊急時対策所用発電機車は、車両として、運転状態の確認が可能な設計とする。また、外観点検が可能な設計とする。</p> <p>代替電源設備として使用する緊急時対策所用発電機車用給油ポンプは、試験系統により、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、分解が可能な設計とする。</p> <p>放射線量の測定に使用する緊急時対策用エリアマニタ及び可搬型エリアモニタ（加圧判断用）は、校正用線源による特性の確認が可能な設計とする。</p> <p>必要な情報を把握するために使用する情報収集設備は、機能・性能の確認が可能な設計とする。また、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>酸素濃度及び二酸化炭素濃度の測定に使用する酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計は、特性の確認が可能なように、標準器等による校正ができる設計とする。</p>			